
 資 料

 2013年社会保障・人口問題基本調査
 第5回全国家庭動向調査(2013年)の結果の概要¹

 鈴木透・山内昌和・釜野さおり・千年よしみ・小山泰代・
 菅桂太・布施香奈・西岡八郎²・野口晴子³・星敦士⁴

I. 調査の概要

1. 調査の概要

近年、出生率の低下など人口動態の変化、その結果としての人口の高齢化などが急速に進み、わが国の家族は、単独世帯や夫婦世帯、ひとり親世帯の増加、女性の社会進出による共働き家庭の増加など、その姿とともに機能も大きく変化している。この家庭機能の変化は、家庭内における子育て、老親扶養・介護などのあり方に大きな影響を及ぼすだけで

¹ 本稿は、2014年8月8日の公表資料(概要)に基づく。なお、本文中の図のデータをまとめた資料は紙幅の都合で割愛した。必要な場合はホームページ(http://www.ipss.go.jp/ps-katei/j/NSFJ5/NSFJ5_top.asp)を参照されたい。なお、この資料の注意事項は下記の通りである。

- ・この資料は第5回全国家庭動向調査の結果をとりまとめたものである。資料には、第1回調査から第4回調査の結果も含まれるが、これらは今回の公表に際して改めて集計し直したものである。したがって、過去に公表した報告書の結果とこの資料に含まれる数値とが異なる場合がある。
- ・この資料の数値のうち、ケース数とは集計対象となった調査票の数のことである。ケース数には非該当や不詳は含まない。
- ・この資料の数値のうち、割合については四捨五入した値であり、割合を合計または差し引きした値については、四捨五入の関係で図中の数値の合計または差し引きした値と一致しない場合がある。
- ・本資料の脚注は、章ごとに番号をつけた。
- ・本資料では、過去の調査について言及する場合、煩雑さを避けるために年次の記載を省略している。第1回調査から第5回調査の実施年は下記の通りである。

第1回調査：1993年実施 第2回調査：1998年実施 第3回調査：2003年実施
 第4回調査：2008年実施 第5回調査：2013年実施

- ・本資料で調査結果の説明で妻や「妻」と記載がある場合、基本的には本調査の回答者である有配偶女性のことを指す。ただし、記載内容によっては、一般的な呼称としての妻の意味で用いている場合もある。
- ・Ⅲ章の支援提供者のうち、「非親族」には「近所の人」や「職場の同僚・知人」などの友人や知人が含まれる。「公共の機関など」の場合、大部分を占めるのは「保育所(保育士)」であり、その他には「保健所」などが含まれる。
- ・本資料の妻の従業上の地位のうち、「自営」には家族従業者を含む。また、「その他」は、大多数が仕事を持たないいわゆる専業主婦である。

² 早稲田大学人間総合研究センター

³ 早稲田大学政治経済学術院

⁴ 甲南大学文学部

なく、社会全般に多大な影響を与える。本格的な少子高齢・人口減少社会の到来で、家族変動の影響を大きく受ける子育てや高齢者の扶養・介護などの社会サービス政策の重要性が高まっている。わが国の家族の構造や機能の変化、それに伴う出産、子育てなどの実態、およびその変化要因や動向などを正確に把握することがますます重要となっている。

国立社会保障・人口問題研究所の全国家庭動向調査は、家庭動向を全国規模で把握しうる唯一の大標本調査として、1993年の第1回調査より家庭機能の実態と変化要因を把握し続けてきた。今回の調査は、第1回調査（1993年）、第2回調査（1998年）、第3回調査（2003年）、第4回調査（2008年）に続く第5回調査として2013年に実施された。

2. 調査手続きと調査票の回収状況

本調査は、平成25（2013）年に実施された国民生活基礎調査のために全国から系統抽出法によって選定された5,530の国勢調査区の中から、無作為に抽出した300の調査区に居住する世帯の結婚経験のある女性（複数いる場合は最も若い女性、1人もいない場合は世帯主）を対象とした。調査方法は配票自計方式で、2013年7月1日の事実について記入を求めた。

調査票配布数は12,289票、回収された調査票は11,180票で回収率は91.0%であった。ただし、回収票のうち集計が困難な票を除いた有効回収数は9,632票であり、有効回収率は78.4%であった。調査票は主として有配偶女性を想定して設計されているので、ここでは有配偶女性（妻）が回答した6,409票を対象に分析した。有配偶女性の年齢別の分析対象の票数は表1-1のとおりである。除外した3,223票は、死離別女性が回答したものか、または既婚女性がいない世帯の世帯主が回答したものである。

表 1-1 有配偶女性の年齢別にみた分析対象の票数

年齢	分析対象の票数	(%)
総数	6,409	(100.0)
29歳以下	226	(3.5)
30～34歳	388	(6.1)
35～39歳	583	(9.1)
40～44歳	709	(11.1)
45～49歳	695	(10.8)
50～54歳	684	(10.7)
55～59歳	722	(11.3)
60～64歳	840	(13.1)
65～69歳	638	(10.0)
70～74歳	466	(7.3)
75歳以上	458	(7.1)

注) 四捨五入の関係で割合の合計が100にならないことがある。

3. 有配偶女性の特性と代表性

分析対象とする有配偶女性の代表性を調べるために、年齢分布を国勢調査（2010年10月1日）および労働力調査（2013年6月30日）と比較した結果を表1-2に示した。これによると本調査は40歳未満と65歳以上で過小代表になっており、40～64歳の妻に集中していることがわかる。調査時期に近い労働力調査と比べると、65歳以上で今回調査の方が3.5ポイント下回っているものの、他の年齢層については±2.0ポイント以内の差であり、それほど大きな偏りはないとみてよいだろう。

表1-2 有配偶女性の年齢分布の比較

年齢	国勢調査 (2010年10月1日)	労働力調査 (2013年6月30日)	全国家庭動向調査 (2013年7月1日)
総数	31,926,676	32,970,000	6,409
29歳以下	5.1 %	4.3 %	3.5 %
30～34歳	7.7	7.0	6.1
35～39歳	10.4	9.8	9.1
40～44歳	9.8	10.8	11.1
45～49歳	9.4	9.6	10.8
50～54歳	9.4	9.3	10.7
55～59歳	10.7	9.5	11.3
60～64歳	12.1	11.9	13.1
65歳以上	25.4	27.8	24.4

注) 四捨五入の関係で割合の合計が100にならないことがある。

表1-3は、有配偶女性の所属世帯を示したものである。表によると、本調査に関して有配偶女性が暮らす世帯で最も多いのは「夫婦と子」で、「夫婦のみ」がそれに次ぎ、親が同居する拡大家族世帯も一定の割合を占めるが、「単独」や「ひとり親と子」はごくわずかである。国勢調査と比較すると今回調査では「夫婦と子」が2.9ポイント少なく、「夫婦のみ」が1.5ポイント多くなっている。しかし、約3年の調査時期の違いを考えると、それほど大きな偏りはないと言える。

表1-3 有配偶女性の所属世帯の家族類型の分布

	国勢調査 (2010年10月1日)	全国家庭動向調査 (2013年7月1日)
総数	28,655,526	6,409
単独	0.9 %	0.7 %
夫婦のみ	32.5	34.0
夫婦と子	46.4	43.5
ひとり親と子	1.9	1.6
夫婦と両親	1.3	1.4
夫婦とひとり親	2.2	3.4
三世代	11.7	12.0
その他	2.9	3.3

注) 四捨五入の関係で割合の合計が100にならないことがある。

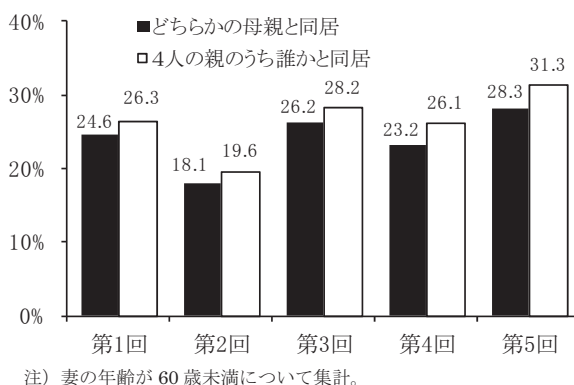
II. 親世代との同別居と居住距離

1. 親世代との同別居

夫婦にとって双方の親、とくに母親は出産・子育てに対するサポートを得られる最も大きな資源であり、親が同居あるいは近居の場合にはサポートを受けやすい。

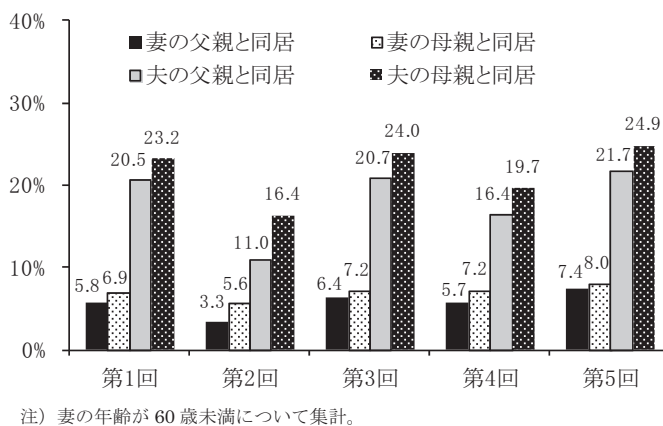
親との同居割合について、4人の親のうち誰かと同居している割合および夫方または妻方のいずれかの母親と同居している割合をみたのが図 2-1 である。第 5 回調査では 31.3% が「4人の親のうち誰かと同居」、28.3% が「どちらかの母親と同居」である。これらの値は過去の調査に比べて最も高く、第 2 回調査と第 4 回調査で低い値となるものの、時系列で見れば同居割合は上昇傾向にあるように見受けられる。

図 2-1 調査回別にみた 4人の親のうち誰かと同居割合とどちらかの母親との同居割合



親との同居割合を、妻の父親、妻の母親、夫の父親、夫の母親それぞれについてみたのが図 2-2 である。いずれの調査回でも夫方の親との同居割合が高い。第 5 回調査では、「妻の父親と同居」の 7.4% に対し「夫の父親と同居」は 21.7%、「妻の母親と同居」の 8.0% に対し「夫の母親と同居」は 24.9% であった。

図 2-2 調査回別にみた夫と妻のそれぞれの親との同居割合



第5回調査について、親との同居割合を妻の年齢別にみたのが表2-1である。「夫の父親と同居」を除き、親との同居割合は「29歳以下」から「30～39歳」にかけて低下し、そこから「50～59歳」にかけて上昇する。例えば、「4人の親のうち誰かと同居」は「29歳以下」で27.9%、「30～39歳」で24.0%となるが、「40～49歳」で30.5%、さらに「50～59歳」では38.4%に達する。「夫の父親との同居」の場合、同居割合は妻の年齢と共に上昇し、「29歳以下」で15.2%、「50～59歳」では36.6%となる。

4人の親のうちの誰と同居しているのかについては、年齢別にみても妻方の親よりも夫方の親との同居割合が高い。また、父親との同居割合と母親との同居割合を比べると、妻方・夫方にかかわらず母親との同居割合の方が高い傾向にある。ただし、「50～59歳」の妻については「妻の父親と同居」(12.0%)が「妻の母親と同居」(10.5%)より高い。「50～59歳」の妻の父親の年齢が男性の平均寿命を超えている場合が多いのに対し、妻の母親の年齢は平均寿命に達していない場合が多いと推察されることから、父親の健康状態が影響している可能性がある。

表2-1 妻の年齢別にみた親との同居割合 (第5回調査)

妻の年齢	4人の親のうち誰かと同居		どちらかの母親と同居		妻の父親と同居		妻の母親と同居		夫の父親と同居		夫の母親と同居	
	ケース数	%	ケース数	%	ケース数	%	ケース数	%	ケース数	%	ケース数	%
29歳以下	197	27.9	203	24.6	182	6.6	202	8.4	178	15.2	194	17.0
30～39歳	836	24.0	876	21.2	777	5.4	871	6.7	706	16.0	821	15.6
40～49歳	1,235	30.5	1,256	27.5	938	7.0	1,170	7.1	793	21.9	1,094	24.0
50～59歳	1,109	38.4	1,078	35.6	459	12.0	914	10.5	331	36.6	751	38.4

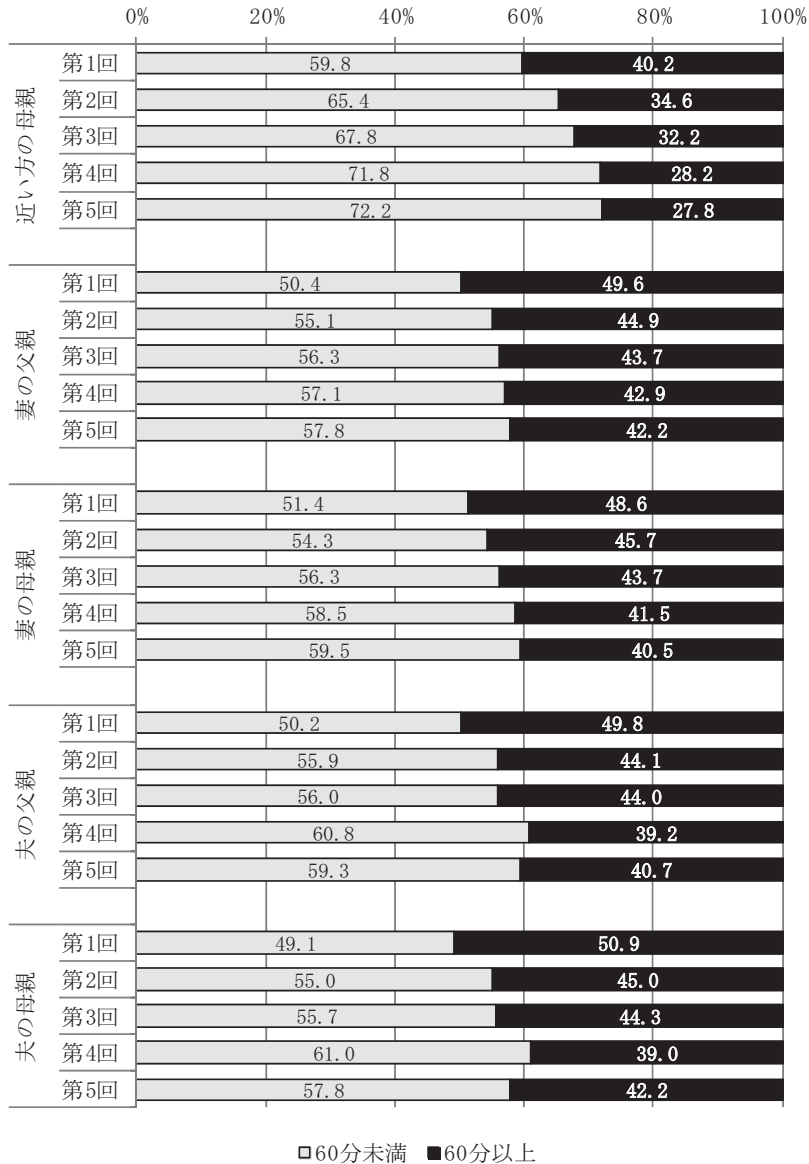
注) 妻の年齢が60歳未満について集計。

2. 別居する親との居住距離

いずれの親とも同居していない妻について、親がどの程度離れた距離に住んでいるのかを整理したのが図2-3である。家事や育児の重要なサポート資源は母親であることから、最初に、妻方・夫方のいずれか近い方の母親についてみると、第5回調査では「60分未満」が72.2%、「60分以上」が27.8%であった。近い方の母親が「60分未満」の割合は、第1回調査の59.8%から10ポイント以上上昇しており、親と別居する場合でも、母親の居住地との近居化が進んでいる。

4人の親それぞれについてみると、別居する親の居住距離は、夫方と妻方、父親と母親による差はほとんどみられず、第5回調査ではいずれも「60分未満」が6割弱である。第1回調査からの変化をみると、時系列では多少の増減はみられるものの、先ほど指摘した近居化の傾向はいずれの親についても共通する。「60分未満」の割合を第1回調査と第5回調査で比較すると、「夫の父親」で9.1ポイント、「夫の母親」で8.7ポイント、「妻の父親」で7.4ポイント、「妻の母親」で8.1ポイント上昇しており、夫方の親の方が変化は大きい傾向にある。

図 2-3 調査回別にみた別居する親との居住距離（60 分未満と 60 分以上）



注) いずれの親とも同居していない 60 歳未満の妻について集計。四捨五入の関係で割合の合計が 100 にならない場合がある。

親の居住地までの距離をより詳細な区分で示したのが表 2-2 である。「近い方の母親」の場合、第 5 回調査では「敷地内別居」が 8.4%、「15 分未満」が 31.2%、「15～30 分」が 16.3%、「30～60 分」が 16.3%、「60 分以上」が 27.8%であり、親と別居する妻のうち半数以上が 30 分未満の距離に夫または妻の母親が住んでいる。第 1 回調査以降の変化をみると、時系列では多少の増減がみられるものの、「敷地内別居」や「15 分未満」、「30～60 分」の割合が増え、「60 分以上」の割合は減る傾向にある。このうち「15 分未満」の割合は第 1 回調査からの伸びが大きい。

4人の親それぞれについてみると、基本的な変化の傾向は「近い方の母親」と同様である。ただし、親の居住地までの距離については、夫方と妻方で違いがみられる。とくに目立つのは、夫方の親の方が「敷地内別居」の割合が高く、妻方の親の方が「15～30分」や「30～60分」の割合が高い点である。「敷地内別居」については、夫方の親の方が妻方の親よりも一貫して高い値であり、第5回調査の場合、例えば「妻の母親」は3.2%に対し、「夫の母親」は6.9%である。「敷地内別居」はいわゆる2世帯住宅などのように同居に近い形態であり、先述した同居と同様の傾向がみられる。一方、「15～30分」や「30～60分」については、妻方の親の方が夫方の親よりも一貫して高い値であり、第5回調査の場合、例えば「妻の母親」は15.4%、20.4%に対し、「夫の母親」は13.6%、15.6%である。この結果、「敷地内別居」、「15分以内」、「15～30分」、「30～60分」を加えた60分未満に居住する割合でみると、夫方と妻方でほとんど差がみられないことになる。

表 2-2 調査回別にみた別居する親の居住距離

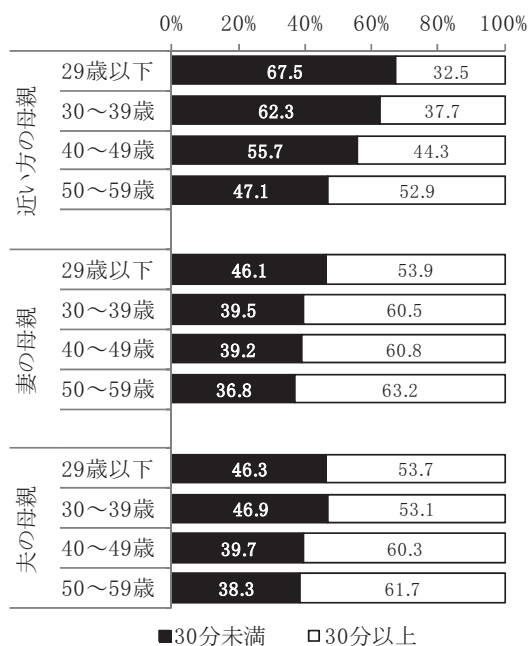
親	調査回	ケース数	距離 (%)				
			敷地内別居	15分未満	15～30分	30～60分	60分以上
近い方の母親	第1回	3,115	5.9	23.8	16.9	13.3	40.2
	第2回	3,425	5.1	26.4	19.1	14.8	34.6
	第3回	3,181	5.0	30.8	16.9	15.1	32.2
	第4回	2,887	8.0	33.7	17.6	12.6	28.2
	第5回	2,392	8.4	31.2	16.3	16.3	27.8
妻の父親	第1回	2,025	2.0	15.8	17.3	15.3	49.6
	第2回	2,282	1.9	19.0	17.7	16.4	44.9
	第3回	2,199	1.7	21.6	16.6	16.3	43.7
	第4回	2,121	2.4	20.6	17.7	16.5	42.9
	第5回	1,745	3.0	19.5	15.2	20.0	42.2
妻の母親	第1回	2,795	2.1	16.5	17.0	15.7	48.6
	第2回	3,099	1.9	17.5	17.9	17.0	45.7
	第3回	3,009	1.8	21.4	17.2	15.8	43.7
	第4回	2,802	2.5	21.9	17.8	16.2	41.5
	第5回	2,315	3.2	20.5	15.4	20.4	40.5
夫の父親	第1回	1,702	5.6	16.7	15.2	12.6	49.8
	第2回	1,980	5.0	19.0	17.1	14.7	44.1
	第3回	1,842	4.5	21.3	14.6	15.6	44.0
	第4回	1,756	7.3	23.3	16.2	14.0	39.2
	第5回	1,446	7.8	22.4	13.1	15.9	40.7
夫の母親	第1回	2,473	5.3	16.8	14.1	12.9	50.9
	第2回	2,805	4.7	18.9	16.7	14.7	45.0
	第3回	2,565	4.4	21.4	14.3	15.6	44.3
	第4回	2,399	7.3	23.7	15.8	14.3	39.0
	第5回	1,985	6.9	21.8	13.6	15.6	42.2

注) いずれの親とも同居していない60歳未満の妻について集計。四捨五入の関係で割合の合計が100にならない場合がある。

第5回調査について、妻の年齢別に別居親との居住距離を示したのが図2-4である。「近い方の母親」の居住距離は、妻の年齢とともに「30分以上」の割合が上昇し、「30分未満」の割合が低下する。「30分未満」の割合は、「29歳以下」では67.5%、「30～39歳」で62.3%、「40～49歳」で55.7%、「50～59歳」で47.1%となる。親との同居割合が妻の年齢とともに増加したのとは対照的である。

夫方と妻方のそれぞれの母親との居住距離については、「妻の母親」の居住距離の場合、「29歳以下」で「30分未満」の割合が46.1%と他の年齢に比べてやや高く、年齢とともに「30分未満」の割合は低下し、「50～59歳」では36.8%となる。「夫の母親」の居住距離の場合、「29歳以下」と「30～39歳」で「30分未満」の割合はともに46%台で同水準であり、年齢とともにその値は低下し、「50～59歳」では38.3%となる。

図2-4 妻の年齢別にみた別居する母親の居住距離（30分未満と30分以上）（第5回調査）



注) いずれの親とも同居していない60歳未満の妻について集計。四捨五入の関係で割合の合計が100にならない場合がある。

Ⅲ. 出産・子育てに関わるサポート資源

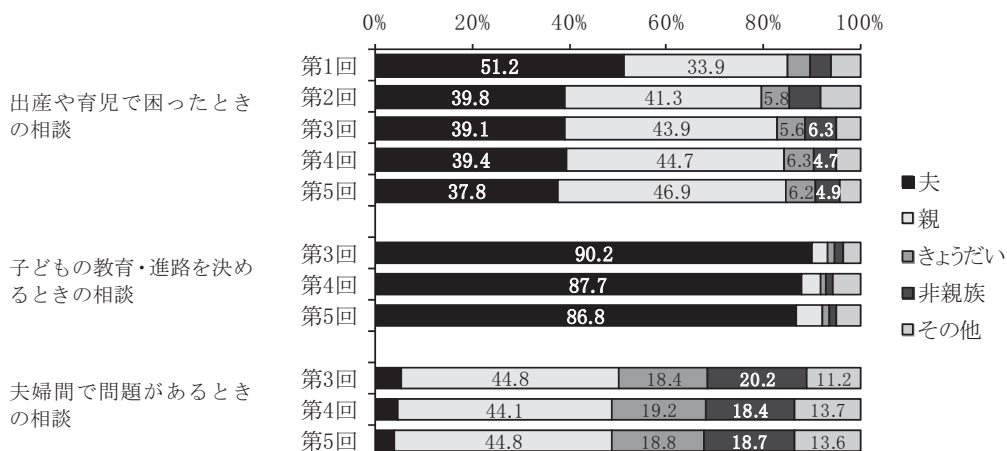
出産・子育てのサポート資源には、妻や夫のみならず、親やきょうだいなどの親族、近所の知人や友人といった非親族、保育所や保健所といった各種機関など様々なものが含まれる。全国家庭動向調査では、出産や子育てに関連する様々な場面を具体的に設定し、それぞれの場面で妻が誰に支援を頼むのか、最も重要な支援提供者（第1位）から第4位まで（項目によっては、第1位から第2位まで）を尋ねている。ここでは、全国家庭動向調査で設定した様々な場面での支援を、①精神的サポート、②世話的支持、③経済的支持に分け、それぞれについて妻が誰に支援を頼むのかをみていく¹。

1. 精神的サポート

精神的サポートには「出産や育児で困ったときの相談」、「子どもの教育・進路を決めるときの相談」、「夫婦間で問題があるときの相談」の3つが含まれる。精神的サポートに関する結果のうち、最も重要な支援提供者をまとめたのが図3-1である。

「出産や育児で困ったときの相談」では、第5回調査で最も重要な支援提供者に挙げられたのは「親」（46.9%）、「夫」（37.8%）の順で、「親」が「夫」を約10ポイント上回る。第1回調査では、「夫」は半数を超える妻（51.2%）から最も重要な支援提供者とされ、続いて「親」（33.9%）であったが、第2回調査から「夫」と「親」の順位が逆転し今日に至っている。この間に「親」が第1回調査の33.9%から第2回調査の41.3%へと大きく伸び、その後も上昇している。また、後述する世話的支持や経済的支持の項目に比べて「きょうだい」や「非親族」が一定の割合を占め、第5回調査では6.2%、4.9%である。

図3-1 調査回別にみた精神的サポートの最も重要な支援提供者



注1) 年齢が70歳未満で子どものいる妻について集計。

注2) 「非親族」には「近所の人」や「職場の同僚・友人」などが含まれる。

¹ 第5回調査票では、支援を頼む相手を25の選択肢の中から選ぶ形で尋ねており（「経験がない」、「頼る人がいない・いなかった」を含めると27項目）、調査回によって選択肢は若干異なる。ここでは過去の調査との比較にも配慮しながら選択肢を適宜まとめて示す。

「子どもの教育・進路を決めるときの相談」では、第5回調査で最も重要な支援提供者に挙げられたのは「夫」で、86.8%と非常に高い。それに続く「親」は5.3%にとどまる。後述する世話的支持で「親」が最も重要な支援提供者に挙げられる傾向にあるのとは対照的である。この項目は第3回調査で初めて調査され、そのときから夫の優位性は変化していないものの、「親」は増加傾向にある。

「夫婦間で問題があるときの相談」については、第5回調査では「親」が最も重要な支援提供者であり(44.8%)、「きょうだい」(18.8%)、「非親族」(18.7%)がそれに続く。夫婦間の問題は、当事者である「夫」には相談しにくいのであろう。この項目は第3回調査で初めて調査され、これまでの変化は小さい。

第5回調査について、第1位から各項目に与えられた順位までに含まれる各支援提供者の累積的な割合²を表3-1に示す。「出産や育児で困ったときの相談」では、「親」が104.6%で最も高い。「親」が100%を超えるのは、夫方と妻方の複数の親を挙げたケースが含まれるためである。次に高い値を示すのは「夫」(58.4%)、3番目は「非親族」(56.6%)、4番目は「きょうだい」(36.0%)であった。「子どもの教育・進路を決めるときの相談」では、最も重要な支援提供者同様、累積割合でみても「夫」が89.9%で最も高く、2番目の「親」(22.4%)との差は大きい。「夫婦間で問題があるときの相談」については、「親」が57.8%で最も高く、次いで「非親族」(33.0%)、「きょうだい」(29.8%)の順である。精神的サポートにおいては、「非親族」や「きょうだい」を相談相手とする妻の割合は高い。

表3-1 精神的サポートにおける主な支援提供者の累積割合(第5回調査)

(%)

精神的サポート	ケース数	夫	親	きょうだい	非親族
出産や育児で困った時の相談(第4位まで)	4,314	58.4	104.6	36.0	56.6
子どもの教育・進路を決めるときの相談(第2位まで)	4,157	89.9	22.4	6.3	6.1
夫婦間で問題があるときの相談(第2位まで)	3,230	4.6	57.8	29.8	33.0

注1) 年齢が70歳未満で子どものいる妻について集計。

注2) 「非親族」には「近所の人」や「職場の同僚・友人」などが含まれる。

2. 世話的支持

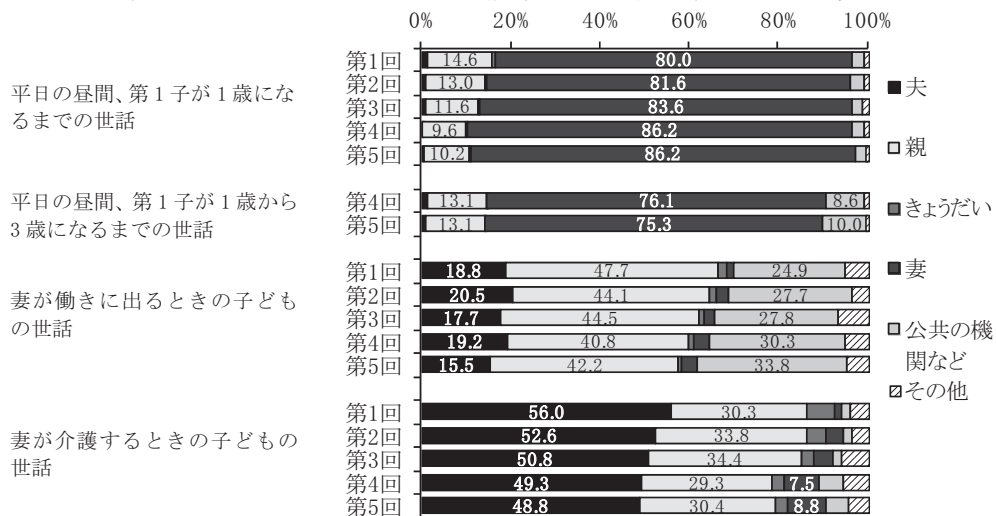
(1) 長期的な世話

世話的支持のうち、比較的長期にわたることが考えられる「平日の昼間、第1子が1歳になるまでの世話」、「平日の昼間、第1子が1歳から3歳になるまでの世話」、「妻が働きに出るときの子どもの世話」、「妻が介護するときの子どもの世話」をここでは長期的な世話と呼ぶ。長期的な世話について、最も重要な支援提供者をまとめたのが図3-2である。

「平日の昼間、第1子が1歳になるまでの世話」については、「妻」の割合が圧倒的に高く、第5回調査では86.2%であった。「妻」に続くのは「親」の10.2%である。第1回調査以来、「妻」の割合は回を追うごとに少しずつ上昇傾向にある反面、「親」の割合は減少傾向にある。

² 例えば、「出産や育児で困ったときの相談」の「夫」のケースについては、第1位から第4位のいずれかに「夫」が含まれていれば100%となり、いずれにも含まれていなければ0%となる。「親」のように複数のカテゴリ(妻方の親と夫方の親)が含まれる場合、100%を超えることもある。

図 3-2 調査回別にみた世話的サポート（長期的な世話）の最も重要な支援提供者



注1) 年齢が70歳未満で子どものいる妻について集計。

注2) 「公共の機関など」はそのほとんどが「保育所（保育士）」である。

「平日の昼間、第1子が1歳から3歳になるまでの世話」についても、第5回調査では「妻」（75.3%）の割合が圧倒的に高く、次いで「親」（13.1%）となっており、「平日の昼間、第1子が1歳になるまでの世話」とあまり変わらない。ただし、「公共の機関など」が10.0%と比較的大きな役割を果たしている。子どもが1歳を過ぎると、保育施設に入ることが増えるためと思われる。

「妻が働きに出るときの子どもの世話」については、第5回調査では「親」が42.2%と最も高い割合を占め、次いで「公共の機関など」が33.8%、「夫」が15.5%となっている。第1回調査からの推移をみると、「公共の機関など」が24.9%から第5回の33.8%と約10ポイントの大幅な伸びを示している。「公共の機関など」の割合がこの項目では顕著に高く、保育施設の重要性は増している。

「妻が介護するときの子どもの世話」に関しては、第5回調査では「夫」の割合が48.8%と最も高く、次いで「親」が30.4%、「妻」が8.8%、「公共の機関など」が5.2%である。第1回調査からみると、「夫」の割合（56.0%）は低下し、「親」は各回とも3割前後で大きな変化はみられないが、「妻」の割合は1.7%から、「公共の機関など」の割合は2.0%からそれぞれ上昇している。

第5回調査について、第1位から各項目に与えられた順位までに含まれる各支援提供者の累積的な割合を表3-2に示す。長期的な世話に関する項目では、「親」の累積割合が高く、「妻が介護するときの子どもの世話」（48.9%）を除き、50%を超える。「夫」については、先にみたように最も重要な支援提供者に挙げる妻の割合は低いが、累積割合でみると「妻が働きに出るときの子どもの世話」を除いて「親」に次ぐ値であり、一定の役割は果たしていると言えそうである。「公共の機関など」の役割は、「妻が働きに出るときの子どもの世話」や「平日の昼間、第1子が1歳から3歳になるまでの世話」で比較的大きく、それぞれ38.2%の妻が第2位までに、15.2%の妻が第4位までに挙げている。

表 3-2 世話的サポート（長期的な世話）における主な支援提供者の累積割合（第 5 回調査） (%)

世話的サポート(長期的世話)	ケース数	夫	親	きょうだい	公共の機関 など
平日の昼間、第1子が1歳になるまでの世話（第4位まで）	4,438	26.3	54.3	7.3	6.6
平日の昼間、第1子が1歳から3歳になるまでの世話（第4位まで）	4,374	21.4	50.2	6.3	15.2
妻が働きに出るときの子どもの世話（第2位まで）	2,917	26.2	60.3	2.7	38.2
妻が介護するときの子どもの世話（第2位まで）	2,493	60.5	48.9	7.2	7.4

注 1) 年齢が 70 歳未満で子どものいる妻について集計。

注 2) 「公共の機関など」はそのほとんどが「保育所（保育士）」である。

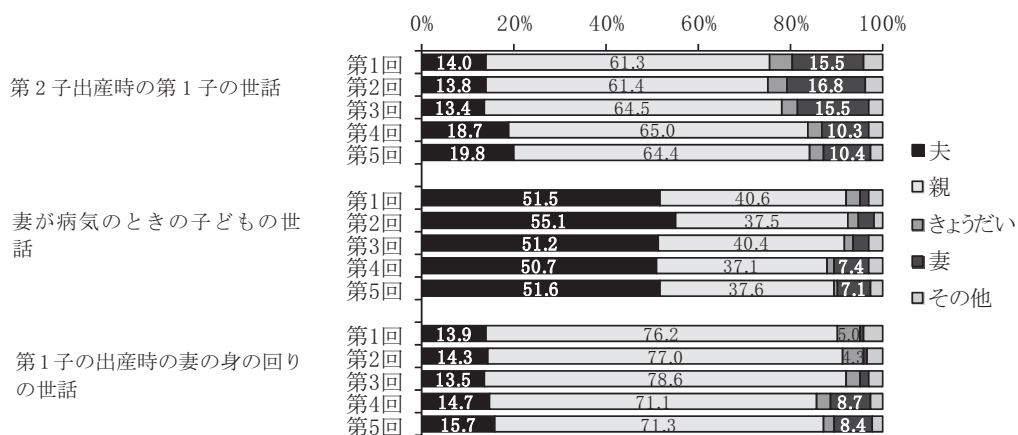
(2)短期的・突発的な世話

世話的サポートのうち、短期的・突発的に必要になると考えられる「第 2 子出産時の第 1 子の世話」、「妻が病気のとときの子どもの世話」、「第 1 子出産時の妻の身の回りの世話」をここでは短期的・突発的な世話と呼ぶ。これらのうち最後の項目は、子どもではなく、妻に対する世話という意味で少し性質が異なる。短期的・突発的な世話について最も重要な支援提供者をまとめたのが図 3-3 である。

「第 2 子出産時の第 1 子の世話」については、第 5 回調査では「親」の割合が最も高く（64.4%）、次いで「夫」が 19.8%、「妻」が 10.4%である。第 1 回調査からみると、「親」と「夫」は第 1 回調査の 61.3%、14.0%からそれぞれ増加傾向にあるが、「妻」は第 1 回調査の 15.5%から減少傾向にある。

「妻が病気のとときの子どもの世話」については、第 5 回調査では「夫」の割合が 51.6%で最も高く、次いで「親」が 37.6%、「妻」が 7.1%である。第 1 回調査からみると、「夫」が 5 割程度で一貫して最も高い。病気は突発的な場合が多く、一緒に暮らしている「夫」に子どもの世話を頼むケースが多いためであろう。この項目については、第 1 回調査と比べると、「妻」が 1.8%から 7.1%へ増加しており、病気時に最も重要な支援提供者としてのサポート資源を自分に以外に持たない妻が増加している可能性がある。

図 3-3 調査回別にみた世話的サポート（短期的・突発的な世話）の最も重要な支援提供者



注) 年齢が 70 歳未満で子どものいる妻について集計。

「第1子の出産時の妻の身の回りの世話」については、第5回調査では「親」の割合が最も高く（71.3%）、次いで「夫」（15.7%）、「妻」（8.4%）であった。第1回調査からみると、「親」の割合は76.2%から低下し、「夫」や「妻」は増加した。とくに「妻」は第1回調査で1%未満であった。また、この間に「きょうだい」は5.0%から2.4%と半減した。

第5回調査について、第1位から各項目に与えられた順位までに含まれる各支援提供者の累積的な割合を表3-3に示す。総じて「親」の累積割合が高く、とくに「第2子出産時の第1子の世話」、「第1子の出産時の妻の身の回りの世話」では88.0%、90.2%である。「夫」については、累積割合でみると「親」に次ぐ、あるいはそれと同水準の累積割合であり、ここでも一定の役割は果たしていると言えそうである。

表3-3 世話的支持（短期的・突発的な世話）における主な支援提供者の累積割合（第5回調査）
(%)

世話的支持（短期的・突発的）	ケース数	夫	親	きょうだい
第2子出産時の第1子の世話（第2位まで）	3,636	42.2	88.0	8.4
妻が病気のときの子どもの世話（第2位まで）	4,028	70.5	63.3	4.1
第1子の出産時の妻の身の回りの世話（第2位まで）	4,385	34.9	90.2	8.1

注）年齢が70歳未満で子どものいる妻について集計。

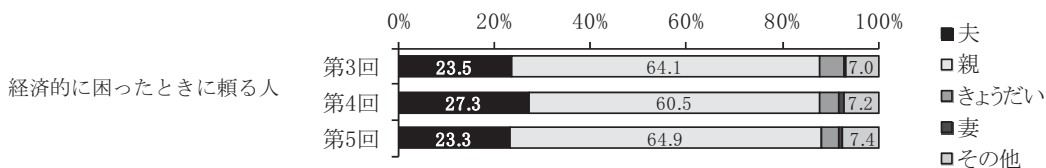
3. 経済的支持

経済的支持には、「経済的に困ったときに頼る人」が含まれる。経済的支持に関する結果のうち、最も重要な支援提供者をまとめたのが図3-4である。

「経済的に困ったときに頼る人」については、第5回調査では「親」が64.9%と最も高く、次いで「夫」の23.3%であった。経済的な支援について「夫」より「親」の割合が高い傾向は、この項目が最初に調査された第3回調査以降、ほとんど変化していない。

第5回調査について、第1位から第2位までに含まれる各支援提供者の累積的な割合を表3-4に示す。それをみると、「親」が87.8%に達するのに対し、「夫」は累積割合でも25.7%である。「夫」の割合が低いのは、妻個人が経済的に困るというよりも、夫婦で経済的に困るというケースが多いからなのかもしれない。

図3-4 調査回別にみた経済的支持の最も重要な支援提供者



注）年齢が70歳未満で子どものいる妻について集計。

表3-4 経済的支持における主な支援提供者の累積割合（第5回調査）
(%)

経済的支持	ケース数	夫	親	きょうだい
経済的に困ったときに頼る人（第2位まで）	3,054	25.7	87.8	8.7

注）年齢が70歳未満で子どものいる妻について集計。

4. サポート資源の特徴

出産・育児に関わるサポート資源を概観してみると、主要な支援提供者は妻の身近な親族、とくに親であり、精神的サポート、世話的支持、経済的支持の多くの項目に共通していた。こうした状況は、第1回調査以降の20年間であまり変化していなかった。

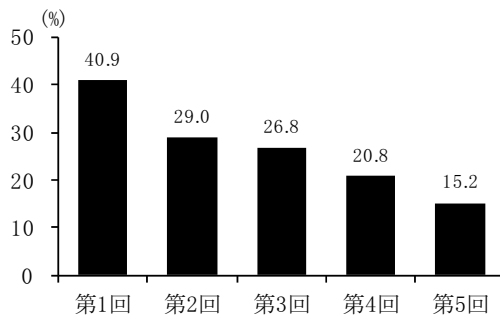
夫については、「妻が病気のときの子どもの世話」といった短期的・突発的な世話や、「子どもの教育・進路を決めるときの相談」といった精神的なサポートで最も重要な支援提供者であったが、長期的な世話に含まれる項目に関しては最も重要な支援提供者である割合は低かった。しかし、第2位まで、あるいは第4位までを考慮すれば、多くの項目で「親」に次ぐ支援提供者となっていた。

他方、保育施設を除けば、妻が子どもの世話をきょうだいや非親族、あるいはその他の機関に頼ることは少ない。きょうだいに関しては、居住地が離れている場合があることや、そもそもきょうだいがいない人が増えていることも影響しているかもしれない。ただし、きょうだいは最も重要な支援提供者ではないとしても、第2位あるいは第4位まで含めれば、支援提供者として挙げる妻は一定数存在した。非親族に関しては、子育てに関する相談、夫婦間の問題に関する相談といった精神的サポートの面で一定の役割を果たしている。

妻自身に関しては、「平日の昼間、第1子が1歳になるまでの世話」と「平日の昼間、第1子が1歳から3歳になるまでの世話」では最も重要な支援提供者として妻自身の割合が高かった。さらに、「第1子出産時の妻の身の回りの世話」や「妻が病気のときの子どもの世話」、「妻が介護するときの子どもの世話」といった項目では、最も重要な支援提供者として妻自身が挙がる割合が、その水準は低いながらも第4回調査から増加している。夫の状況を含めて支援を受けやすい制度整備の必要性を示すものであろう。

第1回調査以降の20年間にみられた大きな変化は、「妻が働きに出るときの子どもの世話」において保育施設に代表される「公共の機関など」の役割が大きく増大したことであろう。これについては、女性の就業をめぐる社会環境が大きく変化したことと関連している。例えば「妻が働きに出るときの子どもの世話」に関して「経験なし」と回答した妻の割合を各回で比較してみると(図3-5)、「経験なし」の割合は第1回調査の40.9%から第5回調査の15.2%まで、段階的に減少してきている。この20年の間に、妻のライフコースは、出産後は育児に専念するパターンから、仕事に復帰するパターンへと変化しつつあることがうかがえる。

図3-5 調査回別にみた「妻が働きに出るときの子どもの世話」で「経験なし」と回答した妻の割合



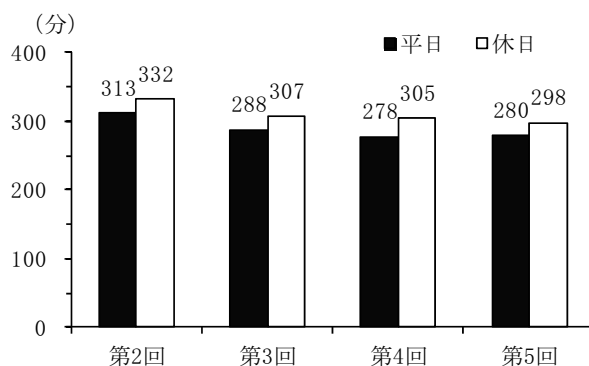
注) 年齢が70歳未満で子どものいる妻について集計。

IV. 夫と妻の家事分担と夫の家事遂行

1. 妻の家事時間

妻の平均家事時間は、第2回調査を除けば、平日は約280分（4時間40分）、休日はそれより20分長い約300分（5時間）でほとんど変化はみられなかった（図4-1）。第2回調査では、それ以降の調査に比べ、平日と休日のいずれも約30分長い。

図4-1 調査回別にみた妻の平均家事時間



注1) 妻の年齢が60歳未満について集計。

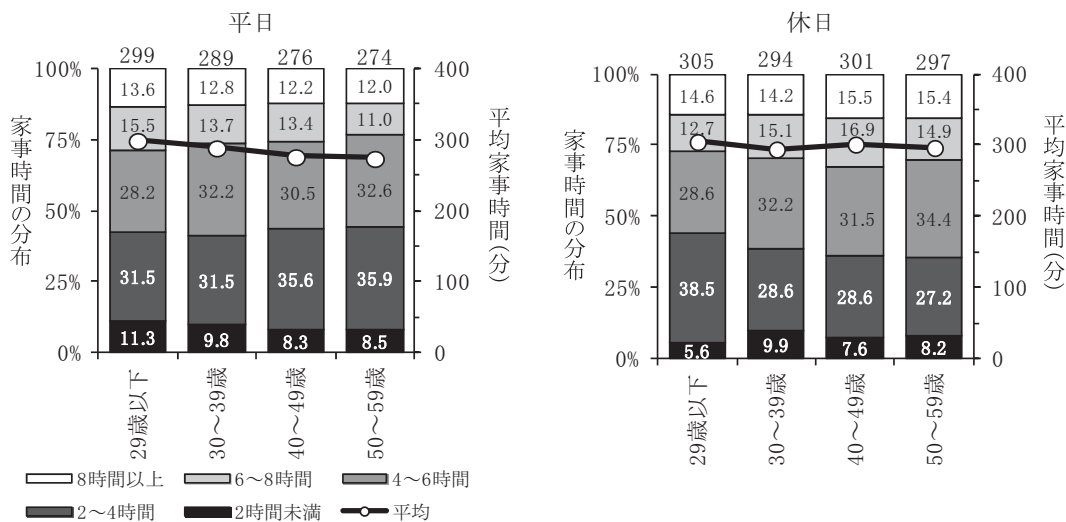
注2) 図中の数値は平日と休日の妻の平均家事時間を表す。

第5回調査について、妻の年齢別に家事時間をみると、妻の年齢が上がるにつれ平日の平均家事時間は低下する（図4-2）。第5回調査では、「29歳以下」が最長で299分、「50～59歳」が最短で274分、両者の差は25分であった。平日の家事時間の分布をみると「2～4時間」または「4～6時間」が多く、両者で全体の約6割を占める。1日の家事時間が6時間を超えるのは「29歳以下」が最も多い29.1%、「50～59歳」が最も少ない23.0%であったのに対し、1日の家事時間が「2時間未満」であるのは「29歳以下」のみ10%を超える。

休日については、妻の年齢と平均家事時間に明瞭な関係はみられず、いずれの年齢もほぼ300分であった。平日と同様に、1日の家事時間が「2～4時間」または「4～6時間」が多数を占めるが、「29歳以下」では「2～4時間」と「4～6時間」が平日よりも増えるのに対し、その他の年齢層では「6～8時間」と「8時間以上」の割合が増える。

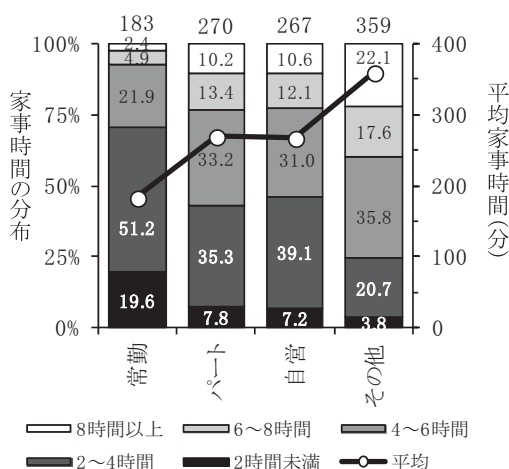
妻の従業上の地位別に平日の家事時間をみると（図4-3）、平均家事時間が最も短いのは「常勤」の183分、「自営」と「パート」がほぼ同じで267分と270分、大部分が専業主婦である「その他」が最長の359分であった。家事時間の分布をみると、「常勤」の場合、「2時間未満」が19.6%、「2～4時間」が51.2%であり、両者をあわせると7割を超える。それに対し、「その他」の場合、「6～8時間」が17.6%、「8時間以上」が22.1%であり、両者を合わせると約4割に達する。

図 4-2 妻の年齢別にみた平日と休日における妻の家事時間の分布と平均（第 5 回調査）



注 1) 妻の年齢が 60 歳未満について集計。四捨五入の関係で割合の合計が 100 にならない場合がある。
 注 2) 棒グラフの中の数値は家事時間の分布(%), 棒グラフの上の数値は平均時間を表す。

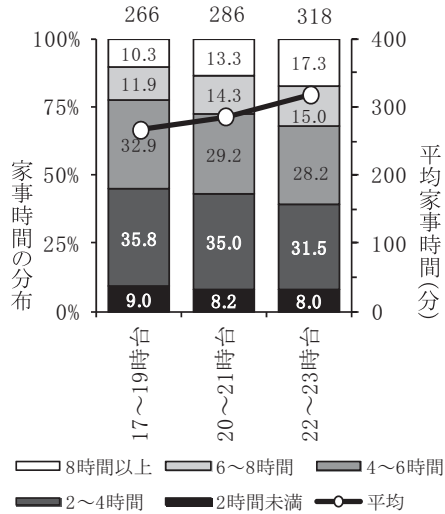
図 4-3 妻の従業上の地位別にみた平日における妻の家事時間の分布と平均（第 5 回調査）



注 1) 妻の年齢が 60 歳未満について集計。四捨五入の関係で割合の合計が 100 にならない場合がある。
 注 2) 自営には家族従業者を含む。その他の大多数は仕事を持たないいわゆる専業主婦である。
 注 3) 棒グラフの中の数値は家事時間の分布(%), 棒グラフの上の数値は平均時間を表す。

夫の帰宅時間別に平日の家事時間をみると（図 4-4）、帰宅時間が遅いほど平均家事時間は長い。家事時間が最も短い「17～19 時台」の 266 分と、最も長い「22～23 時台」の 318 分との差は 52 分である。家事時間の分布をみると、帰宅時間が遅いほど 1 日の家事時間が「8 時間以上」や「6～8 時間」の割合が増す傾向にある。

図 4-4 夫の帰宅時間別にみた平日における妻の家事時間の分布と平均（第 5 回調査）

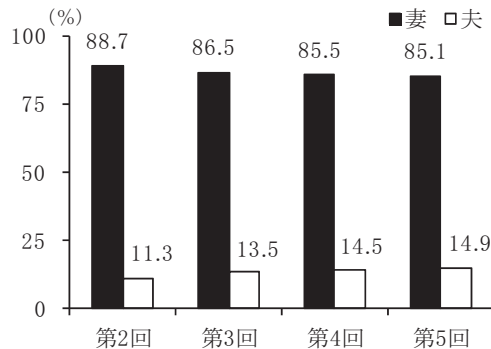


注 1) 夫が自宅外で就業する 60 歳未満の妻について集計。四捨五入の関係で割合の合計が 100 にならない場合がある。
 注 2) 棒グラフの中の数値は家事時間の分布(%), 棒グラフの上の数値は平均時間を表す。

2. 夫と妻の家事分担割合

妻と夫が遂行する家事の総量を 100 としたとき、それぞれが分担する割合について、各回の平均値をみたものが図 4-5 である。妻の分担する割合が圧倒的に高く、いずれの調査回でも 85% を超える。第 2 回調査から第 5 回調査にかけて、妻の分担する割合が低下し、夫の分担する割合が上昇したが、変化は限定的である。

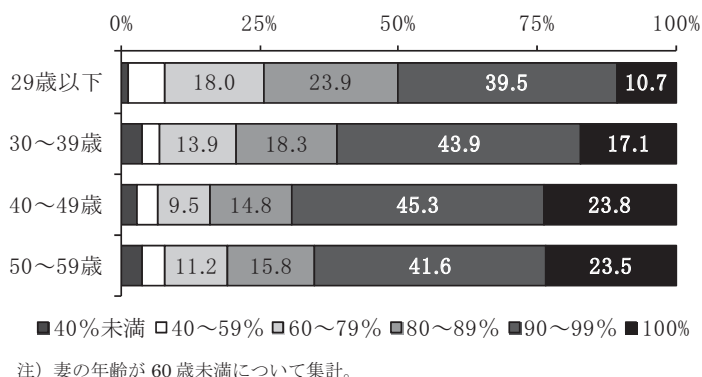
図 4-5 調査回別にみた妻と夫の間での家事分担割合の平均



注 1) 妻の年齢が 60 歳未満について集計。四捨五入の関係で割合の合計が 100 にならない場合がある。
 注 2) 図中の数値は妻と夫の家事の合計を 100 としたときの分担割合を表す。

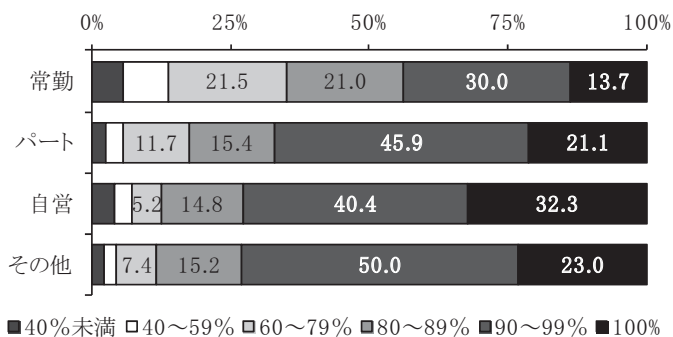
第5回調査について、妻の年齢別に妻の家事分担割合の分布をみると(図4-6)、「100%」と「90~99%」、「80~89%」の合計は「29歳以下」から「40~49歳」にかけて高まり、「50~59歳」でやや低下する。これらの合計が83.9%で最も多い「40~49歳」の場合、「100%」が23.8%、「90~99%」が45.3%、「80~89%」が14.8%である。一方、これらの合計が最も少ない「29歳以下」でも、「100%」が10.7%、「90~99%」が39.5%、「80~89%」が23.9%で、妻の分担割合が80%を超えるのは妻の74.1%にも達する。

図4-6 妻の年齢別にみた妻の家事分担割合の分布(第5回調査)



第5回調査について、妻の従業上の地位別に妻の家事分担割合の分布をみると(図4-7)、「常勤」とそれ以外で差がみられる。「常勤」の場合、妻の分担割合は相対的に少なく、「40%未満」と「40~59%」、「60~79%」を合わせると35.2%に達するが、それでも「100%」が13.7%、「90~99%」が30.0%、「80~89%」が21.0%であり、約3分の2の妻が家事の80%以上を担っている。「常勤」以外では、「パート」と「自営」、「その他」との差は小さい。

図4-7 妻の従業上の地位別にみた妻の家事分担割合の分布(第5回調査)

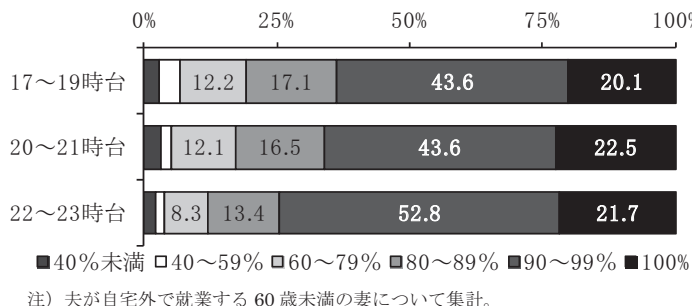


注1) 妻の年齢が60歳未満について集計。

注2) 自営には家族従業者を含む。その他の大多数は仕事を持たないいわゆる専業主婦である。

第5回調査について、夫の帰宅時間別に妻の家事分担割合の分布をみると（図4-8）、帰宅時間が遅いほど妻の分担割合は増える傾向にある。ただし、夫の帰宅時間が「17～19時台」の場合でも、妻の8割は分担割合が80%を超えており、分担割合が90%を超える妻は6割を超える。

図4-8 夫の帰宅時間別にみた妻の家事分担割合の分布（第5回調査）



3. 夫の家事遂行の実態と変化

(1) 家事の種類別にみた夫の遂行頻度

夫の家事遂行の頻度について、家事の種類別に、週に1～2回以上遂行した人の割合を示したのが図4-9である²。家事の種類によって、週に1～2回以上遂行した人の割合には差がみられるが、第1回調査以降、ほとんどの家事で週に1～2回以上遂行した人の割合は上昇傾向にある。週に1～2回以上遂行した人の割合が高いのは「ゴミ出し」、「日常の買い物」、「食後の片付け」である。これらの家事は、第5回調査では週に1～2回以上遂行した人が30～40%程度であり、過去の調査に比べて上昇の幅も大きい。その一方、週に1～2回以上遂行した人の割合が低いのは「部屋の掃除」、「炊事」、「洗濯」である。このうち「部屋の掃除」と「炊事」は第5回調査では週に1～2回以上遂行した人が20%程度であり、第1回調査に比べたときの伸びも相対的に小さい³。残る「風呂洗い」は、第5回調査では週に1～2回以上遂行した人が29.1%で、第2回調査からの変化は相対的に小さい。

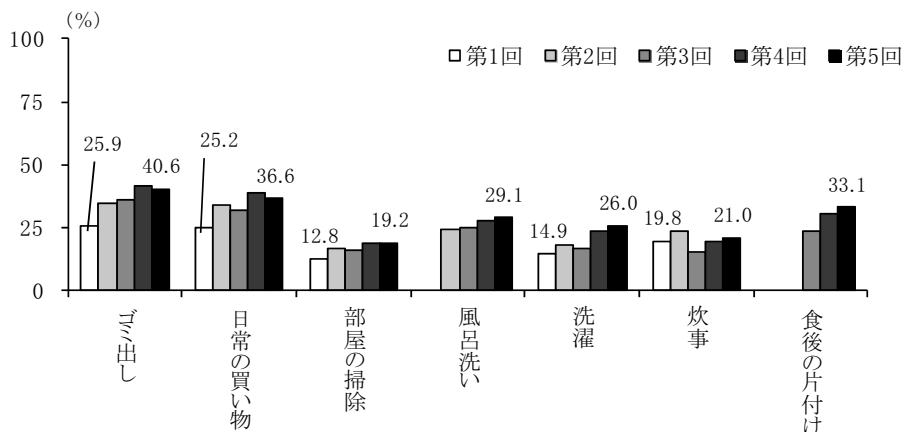
第5回調査について、妻の年齢別に家事の種類別の夫の家事遂行の頻度をみると（図4-10）、妻の年齢が若い「29歳未満」で週に1～2回以上遂行した人の割合は高く、「40～49歳」ないし「50～59歳」で低い。例えば、「食後の片付け」では、週に1～2回以上遂行した人の割合が最も高い「29歳未満」と最も低い「50～59歳」とを比較すると、両者の間におよそ18ポイントの差がみられる。ただし、「部屋の掃除」の場合、妻の年齢による差はほとんどない。

¹ 家事の種類のうち、第1回調査から尋ねているのは「ゴミ出し」、「日常の買い物」、「部屋の掃除」、「洗濯」、「炊事」の5種類で、「風呂洗い」は第2回調査、「食後の片づけ」は第3回調査から尋ねるようになった。なお、第1回調査と第2回調査では「炊事」に食後の片付けも含めていた。

² 家事遂行の頻度は、5種類の家事それぞれについて「毎日・毎回する」、「週3～4回程度する」、「週1～2回程度する」、「月1～2回程度する」、「まったくしない」から1つ選択する形式で尋ねている。ここでは「毎日・毎回する」、「週3～4回程度する」、「週1～2回程度する」をまとめて遂行頻度が週に1～2回以上とした。

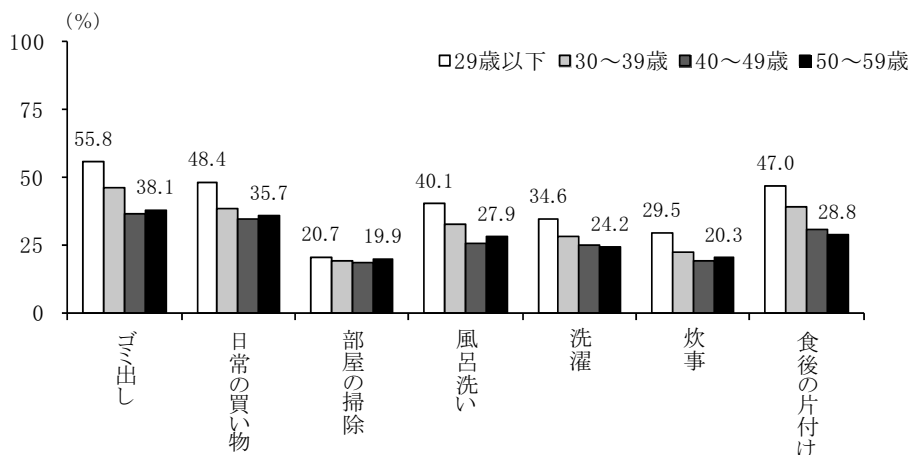
³ 炊事について、第3回調査で値が低下したのは、第2回調査までは食事の後片付けも炊事に含めていたことの影響であろう。

図 4-9 調査回別、家事の種類別にみた週 1～2 回以上家事を遂行した夫の割合



注 1) 妻の年齢が 60 歳未満で、すべての家事の種類について回答しているケースについて集計。
 注 2) 図中の数値は第 1 回調査と第 5 回調査で週 1～2 回以上家事を遂行した夫の割合を表す。

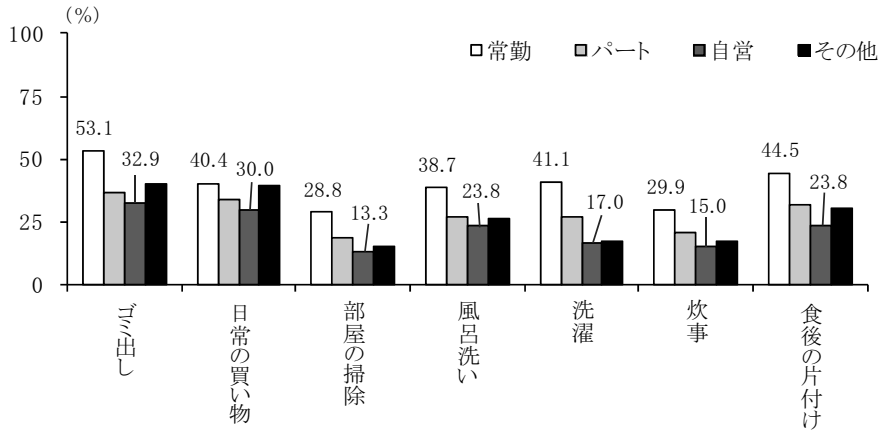
図 4-10 妻の年齢別、家事の種類別にみた週 1～2 回以上家事を遂行した夫の割合（第 5 回調査）



注 1) 妻の年齢が 60 歳未満で、すべての家事の種類について回答しているケースについて集計。
 注 2) 図中の数値は 29 歳以下と 50～59 歳で週 1～2 回以上家事を遂行した夫の割合を表す。

第 5 回調査について、妻の従業上の地位別に家事の種類別の夫の家事遂行の頻度をみると(図 4-11)、「常勤」で週に 1～2 回以上遂行した人の割合は高く、「自営」で低い。「パート」と「その他」を比較すると、「部屋の掃除」、「洗濯」、「炊事」といった夫の遂行頻度の低い家事の種類については、「その他」よりも「パート」の方が夫の家事遂行の頻度は高いが、それ以外の家事では同程度ないし「その他」の方が夫の家事遂行の頻度は高い。

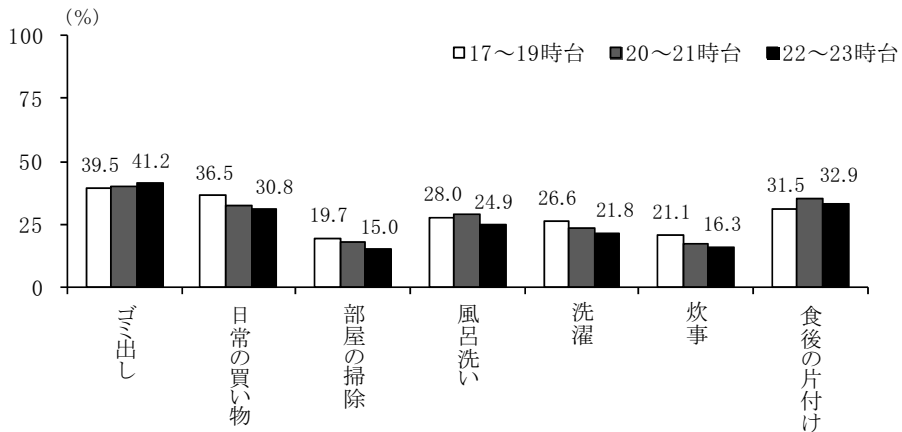
図 4-11 妻の従業上の地位別、家事の種類別にみた週 1～2 回以上家事を遂行した夫の割合（第 5 回調査）



注 1) 妻の年齢が 60 歳未満で、すべての家事の種類について回答しているケースについて集計。
 注 2) 「自営」には家族従業者を含む。「その他」の大多数は仕事を持たないいわゆる専業主婦である。
 注 3) 図中の数値は常勤と自営で週 1～2 回以上家事を遂行した夫の割合を表す。

第 5 回調査について、夫の帰宅時間別に夫の家事遂行の頻度をみると（図 4-12）、「日常の買い物」や、夫が遂行する頻度の低い「部屋の掃除」や「洗濯」、「炊事」では夫の帰宅時間の早い方が夫の家事遂行の頻度は高い。また、「日常の買い物」についても夫の帰宅時間が早い方が夫の家事遂行の頻度は高い。

図 4-12 夫の帰宅時間別、家事の種類別にみた週 1～2 回以上家事を遂行した夫の割合（第 5 回調査）



注 1) 夫が自宅外で就業する 60 歳未満の妻で、すべての家事の種類について回答しているケースについて集計。
 注 2) 図中の数値は 17～19 時台と 22～23 時台で週 1～2 回以上家事を遂行した夫の割合を表す。

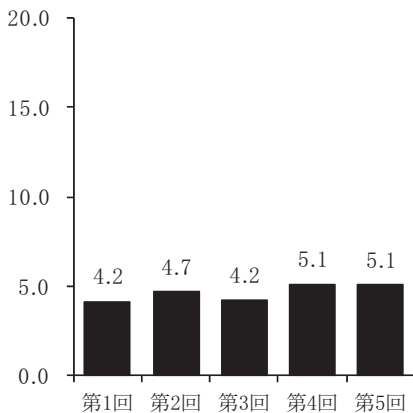
(2)家事得点からみた夫の家事遂行の頻度

先述した家事の種類のうち、第1回調査から第5回調査まで共通する5つの家事（「ゴミ出し」、「日常の買い物」、「部屋の掃除」、「洗濯」、「炊事」）について、家事の種類ごとに夫の遂行頻度を得点化する。具体的には、それぞれの家事の種類について夫が「毎日・毎回」行う場合は4点、「週に3～4回」行う場合は3点、「週に1～2回」行う場合は2点、「月に1～2回」行う場合は1点、それ以外は0点とする。その上で、5種類の家事についての得点を合算し、これを家事得点とする。この家事得点は0～20点の値をとり、値が大きいほど夫の家事遂行の頻度が高いことを表す。

家事得点の平均値は、第2回調査から第3回調査にかけて若干低下したが⁴、上昇傾向にあり、第5回調査では5.1点であった（図4-13）。ただし、第5回調査の5.1点という値は、5種類の家事を全て同じように遂行したとすると、いずれの家事も「月に1～2回」遂行した程度である。つまり、家事得点の僅かな上昇はみられるものの、平均的な夫の家事遂行の頻度は依然として低い水準である。

第5回調査の家事得点を、妻の年齢別、妻の従業上の地位別、夫の帰宅時間別にみたのが表4-1である。妻の年齢別では、家事得点が高いのは「29歳未満」の6.5点、「30～39歳」の5.5点で、「40～49歳」と「50～59歳」はいずれも5.0点を下回る。従業上の地位別では、「常勤」の場合に最も家事得点が高く、最も低い「自営」との間には2.6点の差がある。「パート」と「その他」を比較すると、両者の差は小さく、いずれも5.0点を下回る。夫の帰宅時間別にみると、「17～19時台」でやや高いものの、最も低い「22～23時台」との差は0.6点に過ぎない。

図4-13 調査回別にみた夫の家事得点の平均値



注) 妻の年齢が60歳未満で、すべての家事の種類について回答しているケースについて集計。夫の帰宅時間に関しては、夫が自宅外で仕事をしている場合に限って集計した。

表4-1 属性別にみた夫の家事得点（第5回調査）

属性	家事得点	ケース数	
妻の年齢	29歳以下	6.5	217
	30～39歳	5.5	918
	40～49歳	4.7	1,305
	50～59歳	4.9	1,268
妻の従業上の地位	常勤	6.7	732
	パート	4.8	1,400
	自営	4.1	353
	その他	4.6	1,164
夫の帰宅時間	17～19時台	5.1	1,338
	20～21時台	4.6	830
	22～23時台	4.5	386

注1) 妻の年齢が60歳未満で、すべての家事の種類について回答しているケースについて集計。夫の帰宅時間に関しては、夫が自宅外で仕事をしている場合に限って集計した。

注2) 自営には家族従業者を含む。その他の大多数は仕事を持たないいわゆる専業主婦である。

⁴ 家事得点に含まれる「炊事」の定義が第3回調査で変更になり、第2回調査まで食後の片付けも炊事に含めていたものが第3回調査以降は「炊事」と「食後の片付け」を区別するようになったことの影響であると考えられる。

4. 夫の家事に対する妻の期待と評価⁷

(1)妻の期待⁸

夫の家事に対する妻の期待について、「期待する」は第4回調査の35.2%から第5回調査の31.4%へ僅かに低下し、その逆に「期待しない」が64.8%から68.6%へ上昇した⁹。いずれの調査でも「期待しない」が「期待する」を上回る。

第5回調査における夫の家事に対する妻の期待を、妻の年齢、妻の従業上の地位、夫の帰宅時間別に整理したのが表4-2である。妻の年齢別にみると、若いほど「期待する」の割合が高い。「期待する」の割合が最も高い「29歳以下」の41.7%に対し、「40～49歳」では13.1ポイント低い28.6%である。妻の従業上の地位別にみると、「常勤」の場合に「期待する」の割合が高く、46.5%であったのに対し、「自営」の場合には17.8%と低い。夫の帰宅時間別にみると、夫の帰宅時間が早い方が「期待する」の割合は高い傾向にあるが、最も高い「17～19時台」と最も低い「22～23時台」との差は5ポイント程度にとどまる。なお、「妻の年齢」、「妻の従業上の地位」、「夫の帰宅時間」のいずれの属性においても「期待しない」が「期待する」を上回る。

表4-2 夫の家事に対して「期待する」、「期待しない」と回答した妻の割合（第5回調査）

属性	期待する (%)	期待しない (%)	ケース数
妻の年齢	29歳以下	41.7	218
	30～39歳	36.8	929
	40～49歳	28.6	1,341
	50～59歳	28.8	1,319
妻の従業上の地位	常勤	46.5	747
	パート	29.9	1,442
	自営	17.8	366
	その他	27.9	1,189
夫の帰宅時間	17～19時台	33.3	1,372
	20～21時台	31.5	847
	22～23時台	28.0	386

注1) 妻の年齢が60歳未満について集計。夫の帰宅時間に関しては、夫が自宅外で仕事をしている場合に限って集計。

注2) 自営には家族従業者を含む。その他の大多数は仕事を持たないいわゆる専業主婦である。

注3) 四捨五入の関係で割合の合計が100にならない場合がある。

⁷ 妻からみた夫の家事に対する期待と評価を尋ねるようになったのは第4回調査からである。第2回調査と第3回調査は、家事と育児を含めて夫への期待を尋ねていた。

⁸ 夫に対する妻の期待は、「非常に期待している」、「まあまあ期待している」、「あまり期待していない」、「ほとんど期待していない」、「もともと期待していない」から1つを選択する形式で尋ねている。ここでは、「非常に期待している」と「まあまあ期待している」を「期待する」、「あまり期待していない」と「ほとんど期待していない」と「もともと期待していない」を「期待しない」にまとめた。

⁹ 妻の年齢が60歳未満について集計した。集計対象としたケース数は第4回調査が4,409、第5回調査が3,807。

(2)妻の評価¹⁰

夫の家事に対する妻の評価について、「満足」と回答した妻の割合は第4回調査で51.5%、第5回調査で51.8%、「不満」はそれぞれ48.5%、48.2%であり、ほとんど変化していない¹¹。妻の期待では「期待しない」が「期待する」を上回ったが、妻の評価では「満足」が「不満」を僅かに上回る。

第5回調査における夫の家事に対する妻の評価を、妻の年齢、妻の従業上の地位、夫の帰宅時間別に整理したのが表4-3である。妻の年齢別にみると、若いほど「満足」と評価する傾向にあり、「29歳以下」で69.2%、「30～39歳」で57.9%となるのに対し、40歳以上は50%を下回る。妻の従業上の地位別にみると、「常勤」と「その他」で「満足」と評価する割合が高く、それぞれ57.7%、57.2%となるのに対し、「パート」や「自営」では50%を下回る。夫の帰宅時間別みると、「22～23時台」の場合に「満足」と評価する割合がやや低く、50%を下回るものの、はっきりした傾向は見出しにくい。

このような妻の評価は、夫の家事遂行とも関連がみられる。妻の評価別に夫の家事得点の平均値をみると、「非常に満足」では9.6、「まあまあ満足」で5.9、「やや不満」で3.7、「不満」で1.9であった¹²。

表4-3 夫の家事に対して「満足」、「不満」と回答した妻の割合（第5回調査）

属性	満足 (%)	不満 (%)	ケース数
妻の年齢	29歳以下	69.2	214
	30～39歳	57.9	894
	40～49歳	47.4	1,278
	50～59歳	48.8	1,241
妻の従業上の地位	常勤	57.7	711
	パート	46.2	1,381
	自営	43.9	337
	その他	57.2	1,142
夫の帰宅時間	17～19時台	51.6	1,312
	20～21時台	52.4	813
	22～23時台	48.4	374

注1) 妻の年齢が60歳未満について集計。夫の帰宅時間に関しては、夫が自宅外で仕事をしている場合に限って集計。

注2) 自営には家族従業者を含む。その他の大多数は仕事を持たないいわゆる専業主婦である。

注3) 四捨五入の関係で割合の合計が100にならない場合がある。

¹⁰ 夫に対する妻の評価は、「非常に満足」、「まあまあ満足」、「やや不満」、「非常に不満」から1つを選択する形式で尋ねている。ここでは、「非常に満足」と「まあまあ満足」を「満足」、「やや不満」と「非常に不満」を「不満」にまとめた。

¹¹ 妻の年齢が60歳未満について集計した。集計対象としたケース数は第4回調査が4,273、第5回調査が3,627。

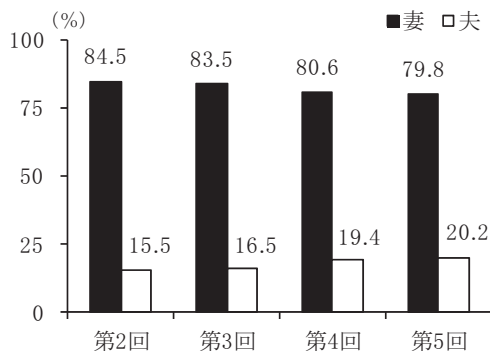
¹² 妻の年齢が60歳未満で、すべての家事の種類について回答したケースについて集計。集計対象としたケース数は、非常に満足が447、まあまあ満足が1,361、やや不満が1,095、不満が611。

V. 夫と妻の育児分担と夫の育児遂行

1. 夫と妻の育児分担割合

妻と夫が遂行する育児の総量を 100 としたとき、それぞれの分担割合について、各回の平均値をみたものが図 5-1 である¹。妻の分担する割合は夫を圧倒的に上回るが、その値は低下傾向にあり、第 5 回調査で 79.8% となった。先にみた家事における夫と妻の分担割合に比べると、僅かではあるが、妻の分担割合は低く、夫が高い。

図 5-1 調査回別にみた妻と夫の間での育児分担割合の平均

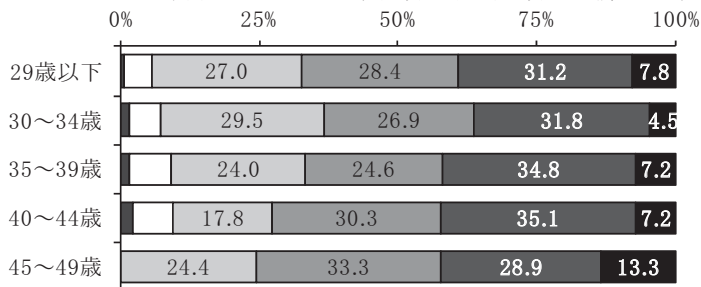


注 1) 妻の年齢が 50 歳未満で子どもがおり、第 1 子が 12 歳未満について集計。四捨五入の関係で割合の合計が 100 にならない場合がある。

注 2) 図中の数値は妻と夫の育児の合計を 100 としたときの分担割合を表す。

第 5 回調査について、妻の年齢別に妻の分担割合の分布をみると (図 5-2)、「30~34 歳」で妻の分担割合「80~89%」と「90~99%」、「100%」の合計が 63.3% と最も低く、年齢が上がるとともにこの値は増える。「45~49 歳」の場合、「100%」が 13.3% で 1 割を超えており、夫がまったく分担しない例が少なからず含まれる。

図 5-2 妻の年齢別にみた妻の育児分担割合の分布 (第 5 回調査)



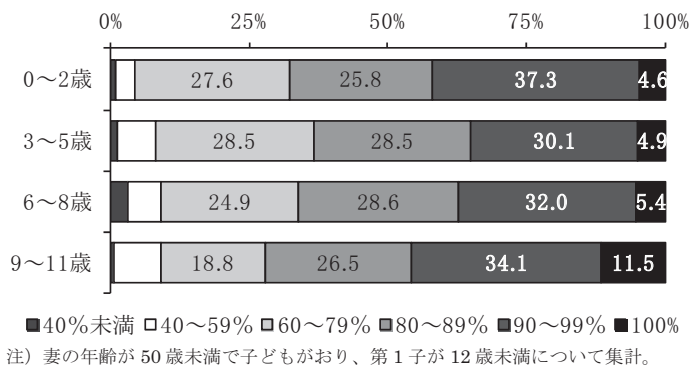
■40%未満 □40~59% □60~79% ■80~89% ■90~99% ■100%

注) 妻の年齢が 50 歳未満で子どもがおり、第 1 子が 12 歳未満について集計。四捨五入の関係で割合の合計が 100 にならない場合がある。

¹ 妻と夫の間での育児の分担割合については、第 2 回調査と第 3 回調査では第 1 子の育児について、第 4 回調査と第 5 回調査では出生順位に関わらず調査実施時点の育児について尋ねている。

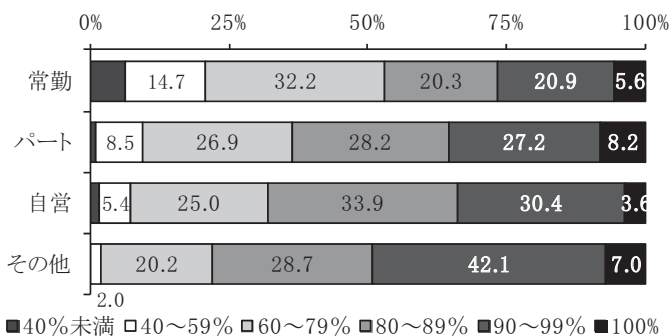
第5回調査について、第1子の年齢別に妻の育児分担割合の分布をみると（図5-3）、「3～5歳」で妻の分担割合「80～89%」と「90～99%」、「100%」の合計が63.4%と最も低く、年齢が上がるとともにこの値は増える。「9～11歳」の場合、「100%」が11.5%と1割を超えており、夫がまったく分担しない例が少なからず含まれる。

図5-3 第1子の年齢別にみた妻の育児分担割合の分布（第5回調査）



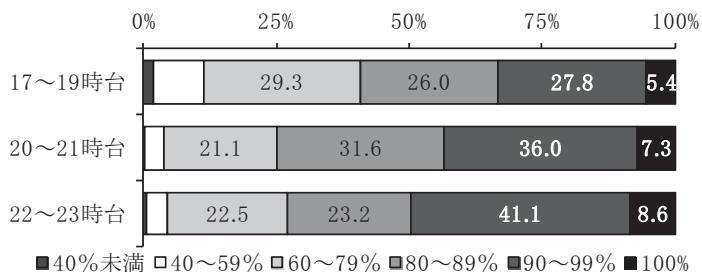
第5回調査について、妻の従業上の地位別に妻の育児分担割合の分布をみると（図5-4）、「常勤」の場合、妻の分担割合「80～89%」と「90～99%」、「100%」の合計が46.9%で50%を下回っており、夫が相応に育児を分担する例も少なからず含まれる。他方、妻の分担割合「80～89%」と「90～99%」、「100%」の合計は「その他」の77.9%が最大である。

図5-4 妻の従業上の地位別にみた妻の育児分担割合の分布（第5回調査）



第5回調査について、夫の帰宅時間別に妻の育児分担割合の分布をみると（図5-5）、夫の帰宅時間が早いほど妻の分担割合は低い。例えば、夫の帰宅時間が「17～19時台」の場合、妻の分担割合「80～89%」と「90～99%」、「100%」の合計が59.3%となるのに対し、「22～23時台」の場合は72.8%となる。

図 5-5 夫の帰宅時間別にみた妻の育児分担割合の分布（第 5 回調査）



注) 夫が自宅外で仕事をしている 50 歳未満の妻のうち、子どもがおり、第 1 子が 12 歳未満について集計。

先にみた家事に比べ、育児の場合、妻の年齢や従業上の地位、夫の帰宅時間のいずれの属性別にみても、妻の分担割合が「100%」となるケースは少なく、「60～79%」となるケースが多い。育児においても夫婦間でみれば妻が大部分を担っている状況にあるが、家事に比べれば、夫の分担割合が相対的に高いケースも一定数存在する。

2. 夫の育児遂行の実態と変化

(1) 育児の種類別²⁾にみた夫の遂行頻度³⁾

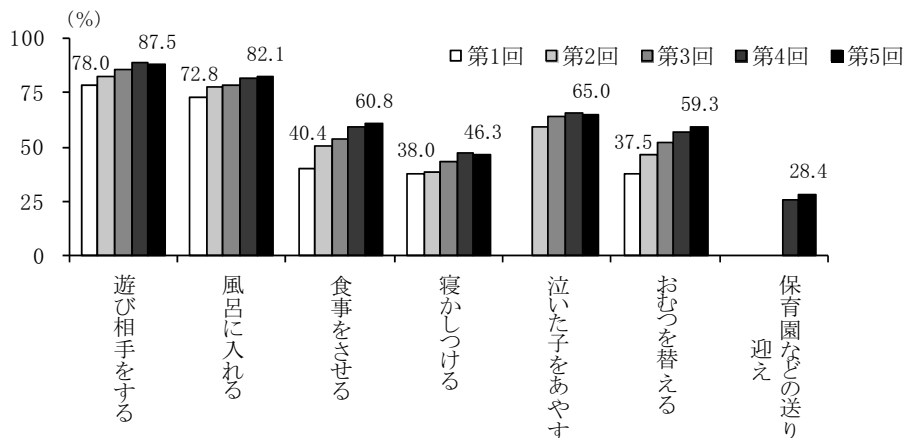
子どもが 3 歳までの育児に対する夫の遂行頻度を、育児の種類別に示したのが図 5-6 である。育児の種類によって、週 1～2 回以上遂行した人の割合には差がみられるが、第 1 回調査以降、ほとんどの育児で週 1～2 回以上遂行した人の割合は上昇した。週に 1～2 回以上遂行した人の割合が高いのは「遊び相手をする」と「風呂に入れる」で、第 5 回調査ではいずれも 80% を超える。これに続くのが「泣いた子をあやす」や「おむつを替える」、「食事をさせる」で、第 5 回調査ではいずれも週 1～2 回以上遂行した人の割合が 60% 程度となる。このうち「おむつを替える」と「食事をさせる」では、第 1 回調査に比べて週 1～2 回以上遂行した人の割合が 20 ポイント以上も上昇した。週に 1～2 回以上遂行した人の割合が低いのは「寝かしつける」や「保育園などの送り迎え」であり、それぞれ第 5 回調査では 46.3%、28.4% であった。前述の家事に比べて、種類別にみても育児の方が夫の遂行する割合は高い。

第 5 回調査について、妻の年齢別に育児の種類別の夫の育児遂行の頻度をみると(図 5-7)、おおむね妻の年齢が若いほど夫が週 1～2 回以上遂行する割合は高い。とくに「泣いた子をあやす」や「おむつを替える」、「食事をさせる」、「保育園などの送り迎え」では、妻の年齢が「29 歳未満」ないし「30～34 歳」と「45～49 歳」との差は大きい。

²⁾ 育児の種類のうち、第 1 回調査から尋ねているのは「遊び相手をする」、「風呂に入れる」、「食事をさせる」、「寝かしつける」、「おむつを替える」の 5 種類で、「泣いた子をあやす」は第 2 回調査から、「保育園などの送り迎え」は第 3 回調査から尋ねるようになった。

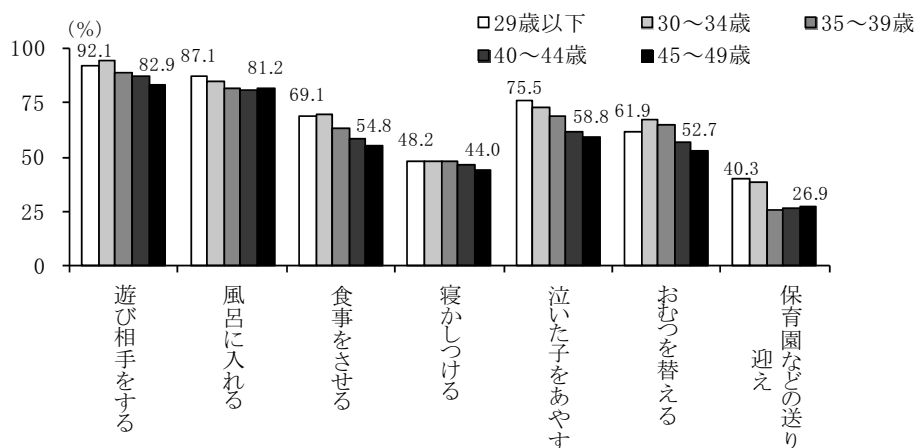
³⁾ 育児遂行の頻度は、「保育園などの送り迎え」を除く 5 種類の育児それぞれについて「毎日・毎回する」、「週 3～4 回程度する」、「週 1～2 回程度する」、「月 1～2 回程度する」、「まったくしない」から 1 つ選択する形式で尋ねている。これらについては「毎日・毎回する」、「週 3～4 回程度する」、「週 1～2 回程度する」をまとめて遂行頻度が週に 1～2 回以上とした。「保育園などの送り迎え」については、さらに「利用していない」を含む 6 つの選択肢から 1 つ選択する形式で尋ねており、「利用していない」を選択したケースは「保育園などの送り迎え」の遂行頻度の算出から除いた。

図 5-6 調査回別、育児の種類別にみた週 1～2 回以上育児を遂行した夫の割合



注 1) 妻の年齢が 50 歳未満で子どもがおり、すべての育児の種類について回答しているケースについて集計。
 注 2) 図中の数値は第 1 回調査と第 5 回調査で週 1～2 回以上育児を遂行した夫の割合を表す。

図 5-7 妻の年齢別、育児の種類別にみた週 1～2 回以上育児を遂行した夫の割合（第 5 回調査）



注 1) 妻の年齢が 50 歳未満で子どもがおり、すべての育児の種類について回答しているケースについて集計。
 注 2) 図中の数値は 29 歳以下と 45～49 歳で週 1～2 回以上育児を遂行した夫の割合を表す。

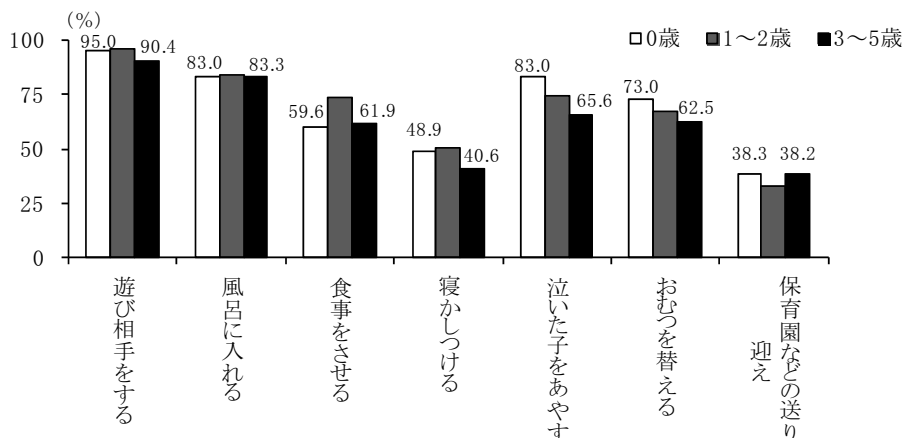
ここに示した育児の種類別の夫の遂行頻度は子どもが 3 歳までの育児に関するものである。そこで、現在の妻や夫の属性と比較的類似性が高いと想定される同居する末子の年齢が 6 歳未満となるケースに限定し、第 5 回調査について、末子の年齢、妻の従業上の地位、夫の帰宅時間と夫の育児遂行の頻度との関係のみをみていこう。

末子の年齢別にみると、「泣いた子をあやす」と「おむつを替える」では末子の年齢が小さい方が週 1～2 回以上遂行する割合は高くなるが、それ以外の種類に関しては、末子の年齢との明確な関連はみられない（図 5-8）。

妻の従業上の地位別にみると、「常勤」の場合、総じて週 1～2 回以上遂行する割合は高い。こうした傾向は、「泣いた子をあやす」と「おむつを替える」、「保育園などの送り迎え」「寝かしつける」、「食事をさせる」で顕著である（図 5-9）。それに対し、「パート」と「自営」、「その他」の場合、週 1～2 回以上遂行する割合に目立った差はみられない。

夫の帰宅時間別にみると、帰宅時間が「17～19 時台」の場合に週 1～2 回以上遂行する割合が高くなる傾向はみられ、とくに「寝かしつける」と「保育園などの送り迎え」で顕著だが、「おむつを替える」のように、夫の帰宅時間との関連がはっきりしないものもみられる（図 5-10）。

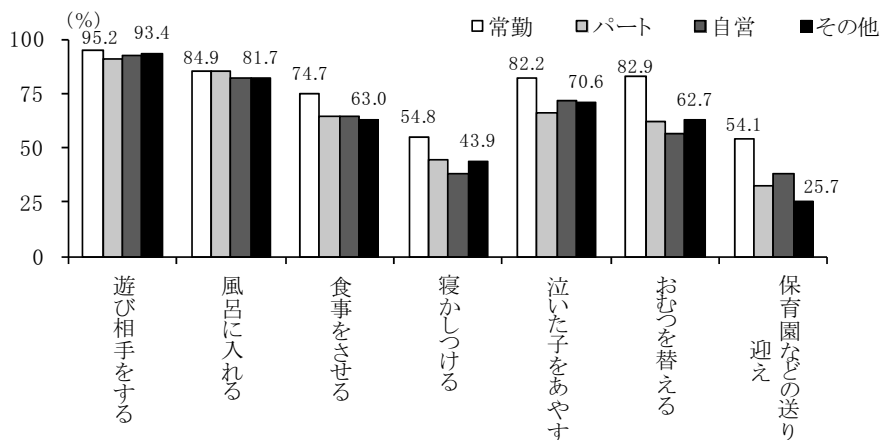
図 5-8 同居する末子の年齢別、育児の種類別にみた週 1～2 回以上育児を遂行した夫の割合（第 5 回調査）



注 1) 妻の年齢が 50 歳未満で子どもがおり、同居する末子が 6 歳未満ですべての育児の種類について回答しているケースについて集計。

注 2) 図中の数値は同居する末子の年齢が 0 歳と 3～5 歳で週 1～2 回以上育児を遂行した夫の割合を表す。

図 5-9 妻の従業上の地位別、育児の種類別にみた週 1～2 回以上育児を遂行した夫の割合（第 5 回調査）

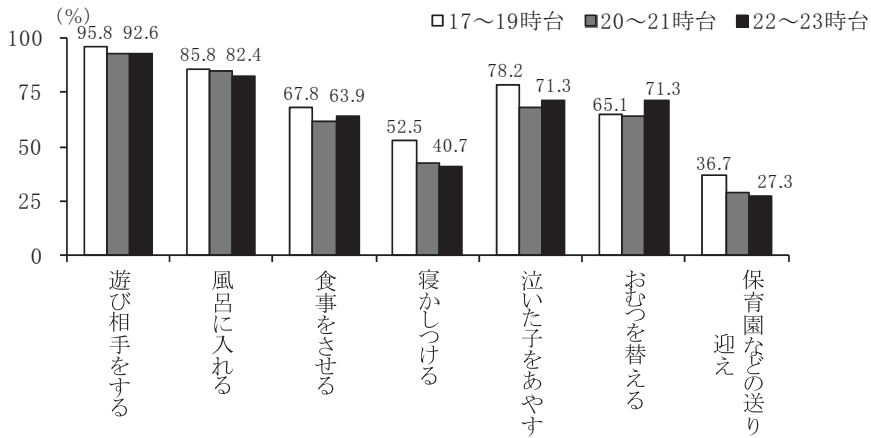


注 1) 妻の年齢が 50 歳未満で子どもがおり、同居する末子が 6 歳未満ですべての育児の種類について回答しているケースについて集計。

注 2) 自営には家族従業者を含む。その他の大多数は仕事を持たないいわゆる専業主婦である。

注 3) 図中の数値は常勤とその他で週 1～2 回以上育児を遂行した夫の割合を表す。

図 5-10 夫の帰宅時間帯、育児の種類別にみた週 1～2 回以上育児を遂行した夫の割合（第 5 回調査）



注 1) 夫が自宅外で仕事をしている 50 歳未満の妻のうち、子どもがおり、同居する末子が 6 歳未満ですべての育児の種類について回答しているケースについて集計。

注 2) 図中の数値は 17～19 時台と 22～23 時台で週 1～2 回以上家事を遂行した夫の割合を表す。

(2) 育児得点からみた夫の遂行頻度

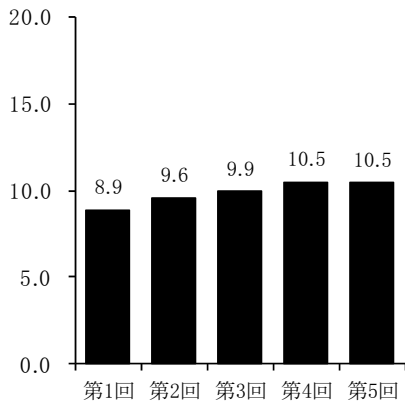
先述した育児の種類のうち、第 1 回から第 5 回調査まで共通する 5 種類（「遊び相手をする」、「風呂に入れる」、「食事をさせる」、「寝かしつける」、「おもむつを替える」）について、育児の種類ごとに夫の遂行頻度を得点化する。具体的には、それぞれの育児の種類について夫が「毎日・毎回」行う場合は 4 点、「週に 3～4 回」行う場合は 3 点、「週に 1～2 回」行う場合は 2 点、「月に 1～2 回」行う場合は 1 点、それ以外は 0 点とする。その上で、5 種類の育児についての得点を合算し、これを育児得点とする。この育児得点は、0～20 点の値をとり、値が大きいほど育児を遂行する頻度が高いことを表す。

育児得点の平均値は第 1 回調査以降第 5 回調査にかけて上昇傾向にあり、8.9 点、9.6 点、9.9 点、10.5 点、10.5 点と推移した（図 5-11）。第 5 回調査の育児得点である 10.5 点という値は、5 種類の育児をそれぞれ同じ程度遂行したと仮定すると、それぞれ「週 1～2 回」遂行したことを示す。平均的な夫の育児遂行の程度は少しずつ増えており、先にみた家事を上回っているが、その水準は休日に限って育児を遂行する程度である。

第 5 回調査の育児得点を属性別にみたのが表 5-1 である。育児得点は、妻の年齢が若いほど高く、最大となる「29 歳以下」では 11.6 点、最小となる「45～49 歳」では 9.8 点で、両者に 1.8 点の差がある。

先述のように、育児得点を算出するために用いた育児の種類別の遂行頻度は、子どもが 3 歳までの育児について尋ねたものである。そこで、表 5-1 には、現在の妻や夫の属性と比較的類似性が高いと想定される同居する末子の年齢が 6 歳未満となるケースに限定して、同居する末子の年齢、妻の従業上の地位、夫の帰宅時間帯に育児得点を整理した。同居する末子年齢別にみると、「3～5 歳」に比べて「0 歳」あるいは「1～2 歳」の方が育児得点は高い。妻の従業上の地位別にみると、「常勤」の場合の育児得点が高く、それ以外はほぼ同程度である。夫の帰宅時間帯にみると、帰宅時間が早い方が育児得点は高い。妻が「常勤」の場合や夫の帰宅時間が「17～19 時台」の場合、他に比べて育児得点が 2 点以上高い。

図 5-11 調査回別にみた夫の育児得点の平均値



注) 妻の年齢が 50 歳未満で子どもがおり、すべての育児の種類について回答しているケースについて集計。

表 5-1 属性別にみた夫の育児得点 (第 5 回調査)

属性	育児得点	ケース数	
妻の年齢	29歳以下	11.6	139
	30～34歳	11.5	281
	35～39歳	10.6	467
	40～44歳	10.2	571
	45～49歳	9.8	573
同居する末子の年齢	0歳	11.1	141
	1～2歳	11.6	288
	3～5歳	10.6	323
妻の従業上の地位	常勤	12.8	146
	パート	10.8	183
	自営	10.8	39
	その他	10.5	378
夫の帰宅時間	17～19時台	12.4	261
	20～21時台	10.1	185
	22～23時台	9.2	108

注 1) 妻の年齢が 50 歳未満で子どもがおり、すべての育児の種類について回答しているケースについて集計。ただし、同居する末子の年齢、妻の従業上の地位、夫の帰宅時間に関しては、同居する末子の年齢が 6 歳未満に限って集計。また、夫の帰宅時間に関しては、さらに、夫が自宅外で仕事をしている場合に限って集計。

注 2) 自営には家族従業者を含む。その他の大多数は仕事を持たないいわゆる専業主婦である。

3. 夫の育児に対する妻の期待と評価⁶

(1)妻の期待⁷

夫の育児に対する妻の期待について、「期待する」は第 4 回調査の 62.2%から第 5 回調査の 53.5%へ低下し、その逆に「期待しない」が 37.8%から 46.5%へ上昇した⁸。いずれの調査でも「期待する」が「期待しない」を上回るとともに、家事に比べ、育児の方が「期待する」の割合が高い。

第 5 回調査における夫の育児に対する妻の期待を、妻の年齢、同居する末子の年齢、妻の従業上の地位、夫の帰宅時間別に整理したのが表 5-2 である。妻の年齢別にみると、「期待する」の割合が最も高い「30～34 歳」で 67.0%となり、最も低い「45～49 歳」で 42.1%となる。末子の年齢別にみると、「0 歳」と「1～2 歳」では「期待する」の割合が 70%近い値となるのに対し、「12～17 歳」では 43.2%である。妻の従業上地位別にみると、「常勤」

⁶ 妻からみた夫の育児に対する期待と評価を尋ねるようになったのは第 4 回調査からである。第 2 回調査と第 3 回調査は、家事と育児を含めて夫への期待を尋ねていた。

⁷ 夫に対する妻の期待は、「非常に期待している」、「まあまあ期待している」、「あまり期待していない」、「ほとんど期待していない」、「もともと期待していない」から 1 つを選択する形式で尋ねている。ここでは、「非常に期待している」と「まあまあ期待している」を「期待する」、「あまり期待していない」と「ほとんど期待していない」と「もともと期待していない」を「期待しない」にまとめた。

⁸ 妻の年齢が 50 歳未満で子どもがおり、同居する末子の年齢が 18 歳未満について集計した。集計対象としたケース数は第 4 回調査が 2,159、第 5 回調査が 1,873。

の場合に「期待する」の割合が 63.0%と高いのに対し、「パート」の場合には 47.4%と低い。夫の帰宅時間別にみると、夫の帰宅時間が早い「17～19 時台」で「期待する」の割合がやや高い 59.8%に対し、「20～21 時台」と「22～23 時台」は 51%程度でほとんど差はない。

表 5-2 夫の育児に対して「期待する」、「期待しない」と回答した妻の割合（第 5 回調査）

属性	期待する (%)	期待しない (%)	ケース数	
妻の年齢	29歳以下	62.1	37.9	145
	30～34歳	67.0	33.0	291
	35～39歳	55.9	44.1	476
	40～44歳	50.5	49.5	550
	45～49歳	42.1	57.9	411
同居する末子の年齢	0歳	68.6	31.4	156
	1～2歳	69.5	30.5	295
	3～5歳	57.1	42.9	333
	6～11歳	48.1	51.9	594
	12～17歳	43.2	56.8	495
妻の従業上の地位	常勤	63.0	37.0	332
	パート	47.4	52.6	724
	自営	52.2	47.8	134
	その他	55.9	44.1	664
夫の帰宅時間	17～19時台	59.8	40.2	640
	20～21時台	50.2	49.8	482
	22～23時台	51.0	49.0	255

注 1) 妻の年齢が 50 歳未満で子どもがおり、同居する末子の年齢が 18 歳未満について集計。夫の帰宅時間に関しては、夫が自宅外で仕事をしている場合に限り集計。

注 2) 自営には家族従業者を含む。その他の大多数は仕事を持たないいわゆる専業主婦である。

(2)妻の評価⁹

夫の育児に対する妻の評価について、「満足」と回答した妻の割合は第 4 回調査の 60.7%から第 5 回調査の 58.4%にやや低下し、「不満」と回答した妻の割合は第 4 回調査の 39.3%から第 5 回調査の 41.6%にやや上昇した¹⁰。いずれの調査でも「満足」が「不満」を上回るとともに、家事よりも育児の方が「満足」と評価する割合が高い。

第 5 回調査における夫の育児に対する妻の評価を、妻の年齢、同居する末子の年齢、妻の従業上の地位、夫の帰宅時間別に整理したのが表 5-3 である。妻の年齢別にみると、「満足」の割合が最も高い「30～34 歳」で 68.0%、最も低い「45～49 歳」で 49.0%である。同居する末子の年齢別にみると、末子年齢が「0 歳」と「1～2 歳」では「満足」の割合がそれぞれ 65.8%、69.1%を示すのに対し、「12～17 歳」では 49.6%にとどまる。妻の従業上の地位別にみると、「常勤」の場合に「満足」の割合が 64.8%と高く、「自営」や「その他」も 60%を超えるが、「パート」の場合には 51.8%と低い。夫の帰宅時間との関係のみ

⁹ 夫に対する妻の評価は、「非常に満足」、「まあまあ満足」、「やや不満」、「非常に不満」から 1つを選択する形式で尋ねている。ここでは、「非常に満足」と「まあまあ満足」を「満足」、「やや不満」と「非常に不満」を「不満」にまとめた。

¹⁰ 妻の年齢が 50 歳未満で子どもがおり、同居する末子の年齢が 18 歳未満について集計した。集計対象としたケース数は第 4 回調査が 2,108、第 5 回調査が 1,754。

ると、夫の帰宅時間が早い「17～19時台」で「満足」の割合がやや高い64.1%であり、「20～21時台」と「22～23時台」ではどちらも56%程度である。

このような妻の評価は、夫の育児遂行とも関連がみられる。妻の評価別に夫の育児得点の平均値をみると、「非常に満足」では14.5、「まあまあ満足」で11.4、「やや不満」で8.7、「不満」で5.9であった¹¹。

表 5-3 夫の育児に対して「満足」、「不満」と回答した妻の割合（第5回調査）

属性	満足 (%)	不満 (%)	ケース数	
妻の年齢	29歳以下	65.4	34.6	133
	30～34歳	68.0	32.0	266
	35～39歳	61.9	38.1	444
	40～44歳	55.7	44.3	519
	45～49歳	49.0	51.0	392
同居する 末子の年齢	0歳	65.8	34.2	146
	1～2歳	69.1	30.9	272
	3～5歳	62.9	37.1	313
	6～11歳	56.0	44.0	557
	12～17歳	49.6	50.4	466
妻の従業上 の地位	常勤	64.8	35.2	310
	パート	51.8	48.2	677
	自営	61.7	38.3	128
	その他	62.0	38.0	623
夫の帰宅時間	17～19時台	64.1	35.9	610
	20～21時台	56.3	43.8	448
	22～23時台	55.8	44.2	240

注 1) 妻の年齢が50歳未満で子どもがおり、同居する末子の年齢が18歳未満について集計。夫の帰宅時間に関しては、夫が自宅外で仕事をしている場合に限り集計。

注 2) 自営には家族従業者を含む。その他の大多数は仕事を持たないいわゆる専業主婦である。

¹¹ 妻の年齢が50歳未満で子どもがおり、同居する末子の年齢が18歳未満ですべての育児の種類について回答しているケースについて集計。集計対象としたケース数は、非常に満足が262、まあまあ満足が724、やや不満が473、不満が230。

VI. 夫の家事・育児遂行と今後子どもを持つ予定の有無¹

第5回調査について、夫の家事・育児の遂行頻度と、今後子どもを持つ予定の有無との関連を示したのが表6-1である。同表は、40歳未満の妻に限定し、調査時点の子ども数を考慮して整理した。また、家事や育児の遂行頻度については、前述の家事得点、育児得点の分布を考慮してそれぞれ3区分した。具体的には、家事については、家事得点が0～2点を「ほとんどしない」、家事得点が3～5点を「あまりしない」、家事得点が6～20点を「よくする」とし、育児については育児得点が0～5点を「ほとんどしない」、育児得点が6～10点を「あまりしない」、育児得点が11～20点を「よくする」とした。

表6-1 夫の家事・育児の遂行頻度と今後子どもを持つ予定がある妻の割合（第5回調査）

家事の遂行頻度	今後子どもを持つ 予定がある妻の割合(%)			ケース数		
	子ども数0	子ども数1	子ども数2	子ども数0	子ども数1	子ども数2
全体	65.3	57.6	15.0	196	314	426
ほとんどしない	48.1	54.9	13.5	27	71	133
あまりしない	63.0	56.0	14.3	46	75	119
よくする	70.4	61.7	17.5	115	154	154

育児の遂行頻度	今後子どもを持つ予定 がある妻の割合(%)		ケース数	
	子ども数1	子ども数2	子ども数1	子ども数2
全体	57.6	15.0	314	426
ほとんどしない	45.5	14.3	44	49
あまりしない	59.0	11.6	83	129
よくする	60.7	18.3	150	213

注) 妻の年齢が40歳未満について集計。全体の値は家事得点が不詳、育児得点が不詳のケースを含む。

「子ども数0」の場合、家事との関係のみであるが、家事の遂行頻度が高いと今後子どもを持つ予定がある妻の割合は高い。家事を「よくする」場合に今後子どもを持つ予定があるのは70.4%に対し、家事を「ほとんどしない」場合には48.1%であり、両者に22.3ポイントの差がある。

「子ども数1」の場合も、家事や育児の遂行頻度が高いと今後子どもを持つ予定がある妻の割合は高い。家事を「よくする」場合に今後子どもを持つ予定があるのは61.7%、育児を「よくする」場合には60.7%であり、それぞれ「ほとんどしない」場合よりも6.8ポイント、15.2ポイント高い。

「子ども数2」の場合も、おおむね家事や育児の遂行頻度が高いと今後子どもを持つ予定

¹ 子どもがいる場合に今後子どもを持つ予定があるかどうかを尋ねたのは第2回調査が最初である。ただし、子どもがいない場合に同様の質問をしたのは第4回調査が最初である。

がある妻の割合は高い。家事を「よくする」場合に今後子どもを持つ予定がある妻は 17.5%、育児を「よくする」場合には 18.3%であり、それぞれ「ほとんどしない」場合よりも 4.0ポイント高い。ただし、育児については、「ほとんどしない」よりも「あまりしない」方が今後子どもを持つ予定は低くなっている。

このように、夫の家事や育児の遂行頻度が高い場合、今後子どもを持つ予定がある妻の割合は高い傾向がみられる。

VII. 夫と妻のコミュニケーション

1. 夫と妻の共通行動

夫と妻の共通行動¹の有無を整理したのが表 7-1 である²。それぞれの行動自体の発生頻度が異なるので、結果の解釈にはそれを考慮する必要があるが、第 5 回調査において、夫婦が一緒に行う行動として「ある」の割合が最も高いのは「夕食を一緒にする」の 88.7%で、9 割近い夫婦が夕食を一緒にとる機会が比較的多いという結果となっている。以下、「その日の帰宅時間や週の予定などを話す」（76.9%）、「買い物に行く」（73.5%）、「心配事や悩み事を相談する」（69.3%）、「休日の過ごし方について話し合う」（63.5%）、「家庭のことについてメールや電話で連絡しあう」（60.4%）と続く。「ある」の割合が最も少ないのは「旅行（日帰りを含む）に出かける」の 51.6%で、「ない」（48.4%）とほぼ拮抗する結果となった。

「休日の過ごし方について話し合う」や「心配事や悩み事を相談する」などの項目は第 4 回調査に比べて 4～5 ポイント低下しているが、この質問を設けた第 2 回調査からの結果をみると、各項目とも大きな変化はみられない。

表 7-1 調査回別にみた夫と妻の共通行動の有無の割合（%）

項目	第2回		第3回		第4回		第5回	
	ある	ない	ある	ない	ある	ない	ある	ない
夕食を一緒にする	89.0	11.0	88.8	11.2	89.6	10.4	88.7	11.3
買い物に行く	72.6	27.4	73.8	26.2	76.5	23.5	73.5	26.5
旅行(日帰りを含む)に出かける	54.0	46.0	48.3	51.7	49.9	50.1	51.6	48.4
その日の帰宅時間や週の予定などを話す	74.6	25.4	78.1	21.9	81.0	19.0	76.9	23.1
休日の過ごし方について話し合う	63.6	36.4	66.3	33.7	69.0	31.0	63.5	36.5
家庭のことについてメールや電話で連絡しあう	-	-	-	-	61.5	38.5	60.4	39.6
心配事や悩み事を相談する	72.4	27.6	72.3	27.7	73.8	26.2	69.3	30.7
ケース数	6,222		6,546		6,149		5,740	

注 1) すべての項目に回答しているケースについて集計した。四捨五入の関係で割合の合計が 100 にならない場合がある。

注 2) 「家庭のことについてメールや電話で連絡しあう」は第 4 回調査からの項目である。

9 割近くの妻が「ある」と回答した「夕食を一緒にする」は、そのうち「よくある」の割合も 71.8%と非常に高い（図 7-1）。また、「その日の帰宅時間や週の予定などを話す」、「休日の過ごし方について話し合う」、「家庭のことについてメールや電話で連絡しあう」も「よくある」が「ときどきある」にくらべて優勢である。

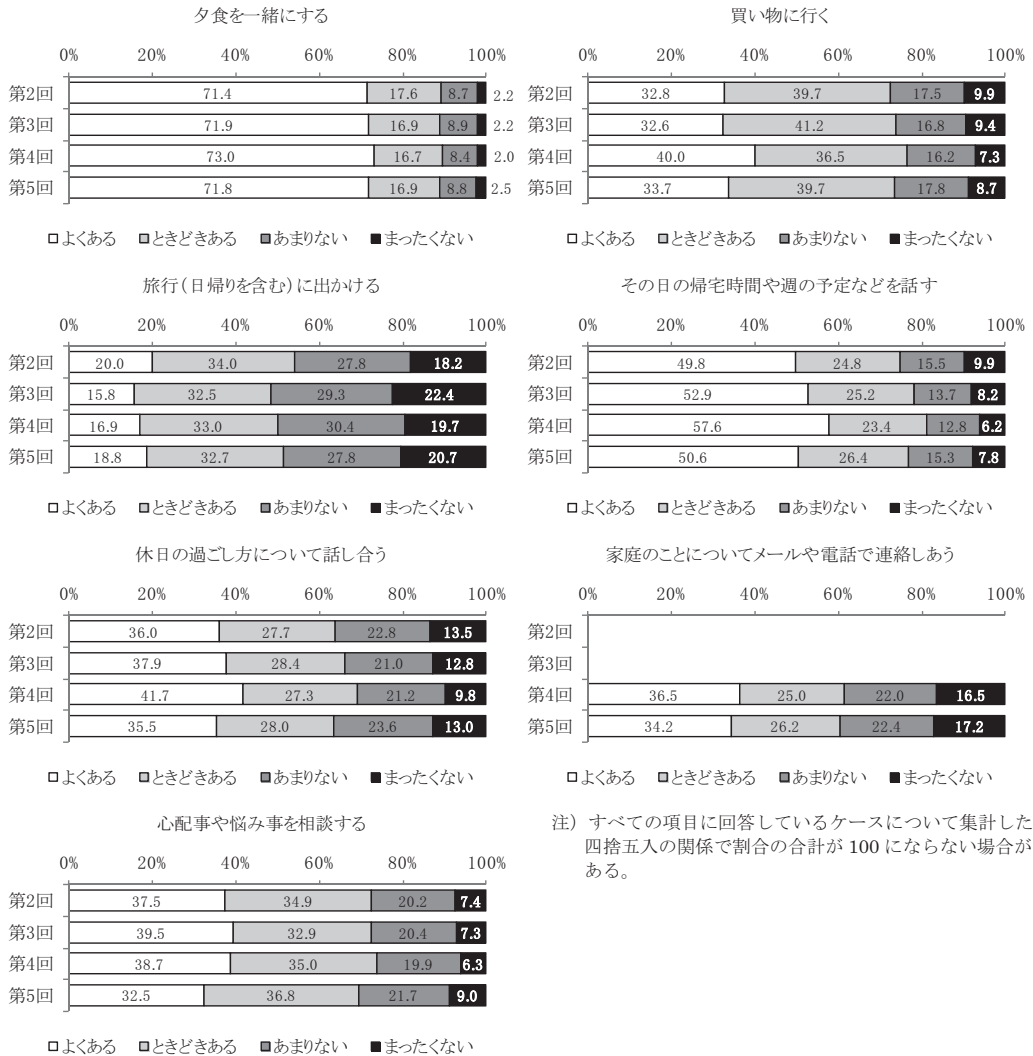
他方、「買い物に行く」、「心配事や悩み事を相談する」では、「よくある」よりも「ときどきある」の割合がやや大きく、「旅行（日帰りを含む）に出かける」では「よくある」の割合は「ときどきある」の割合よりも約 15 ポイント低い。

¹ 夫と妻の共通行動として本調査で尋ねたのは表 7-1 の 7 項目であり、このうち「家庭のことについてメールや電話で連絡しあう」は第 4 回調査、それ以外は第 2 回調査から尋ねている。

² 夫と妻の共通行動は「よくある」、「ときどきある」、「あまりない」、「まったくない」から 1 つ選択する形式で尋ねている。表 7-1 と図 7-2 では、「よくある」と「ときどきある」を「ある」、「あまりない」と「まったくない」を「ない」にまとめた。

また、「まったくない」の割合が最も高いのは「旅行（日帰りを含む）に出かける」（20.7%）で、次いで「家庭のことについてメールや電話で連絡しあう」（17.2%）、「休日の過ごし方について話し合う」（13.0%）である。このうち、「家庭のことについてメールや電話で連絡しあう」や「休日の過ごし方について話し合う」では「よくある」が30%を超えており、「まったくくない」と「よくある」のいずれも多い。

図 7-1 調査回別にみた夫と妻の共通行動の頻度分布

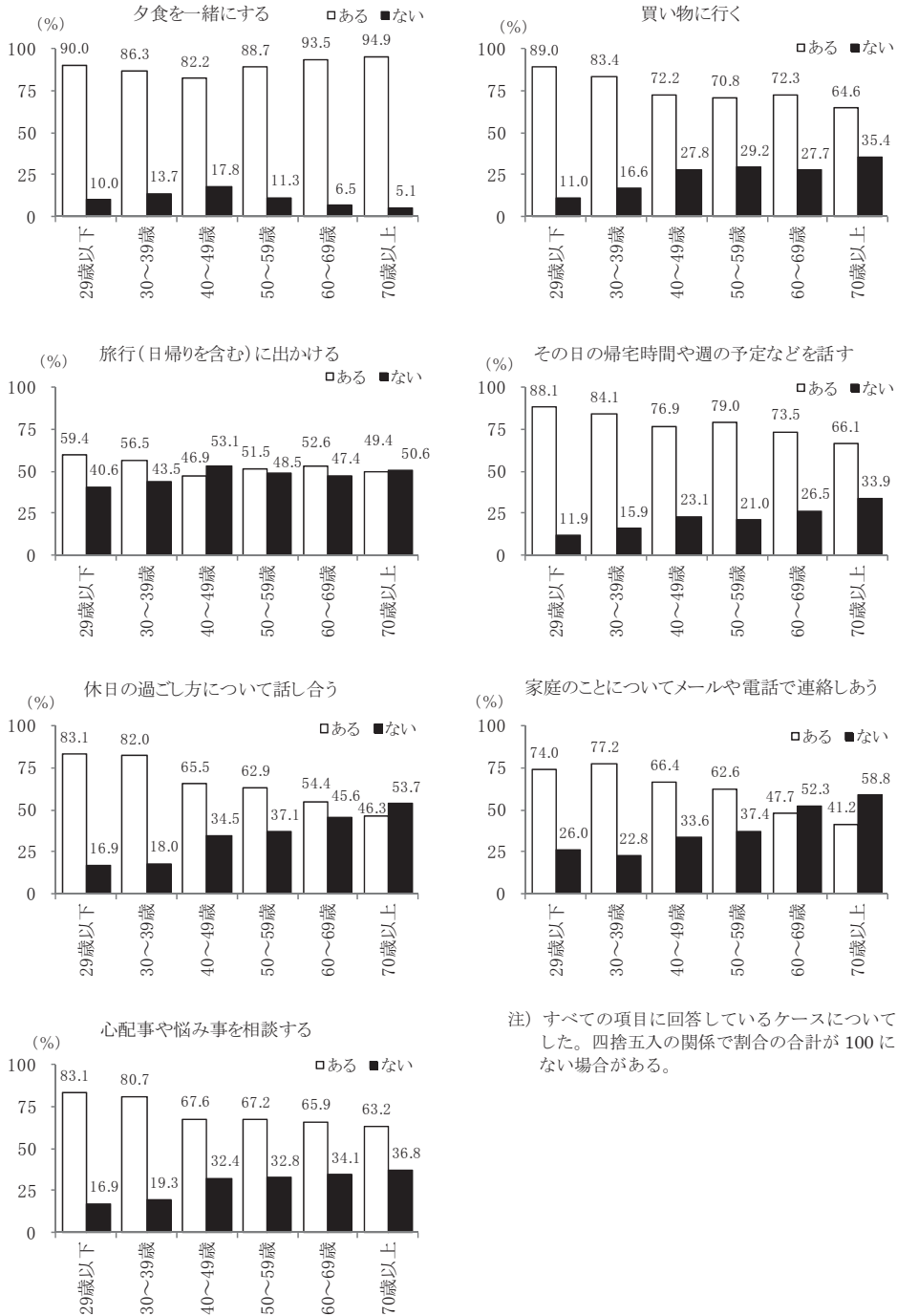


注) すべての項目に回答しているケースについて集計した。四捨五入の関係で割合の合計が100にならない場合がある。

第5回調査について、夫と妻の共通行動の有無を年齢別にみたのが図 7-2 である。多くの項目で、年齢が高いほど「ある」の割合が低下する傾向がみられるが、「夕食を一緒にする」や「旅行（日帰りを含む）に出かける」では、「40～49歳」を底とした分布がみられ、年齢による差が小さい。「夕食を一緒にする」における「ある」の割合は、「60～69歳」、「70

歳以上」では 90%を超えており、図には示していないが、そのほとんどは「よくある」である（それぞれ 86.6%、90.5%）。40 歳代では「ある」の割合が最も低いとはいえ 82.2%に達するが、このうち「よくある」の割合は 55.6%で他の年齢よりも低い。この項目については、夫婦の就労の状況の影響がとくに大きいものと推察される。

図 7-2 妻の年齢別にみた夫と妻の共通行動の有無の割合（第 5 回調査）



注) すべての項目に回答しているケースについて集計した。四捨五入の関係で割合の合計が 100 にならない場合がある。

「旅行（日帰りを含む）に出かける」については、「40～49歳」における「ある」の割合は46.9%で、「ない」の割合（53.1%）を下回っている。この項目においては、「70歳以上」では「ある」の割合は「60～69歳」よりも低く、「ない」の割合をやや下回っている。ここでは、夫婦の就労状況とともに、健康状態などが関わっているものと考えられる。

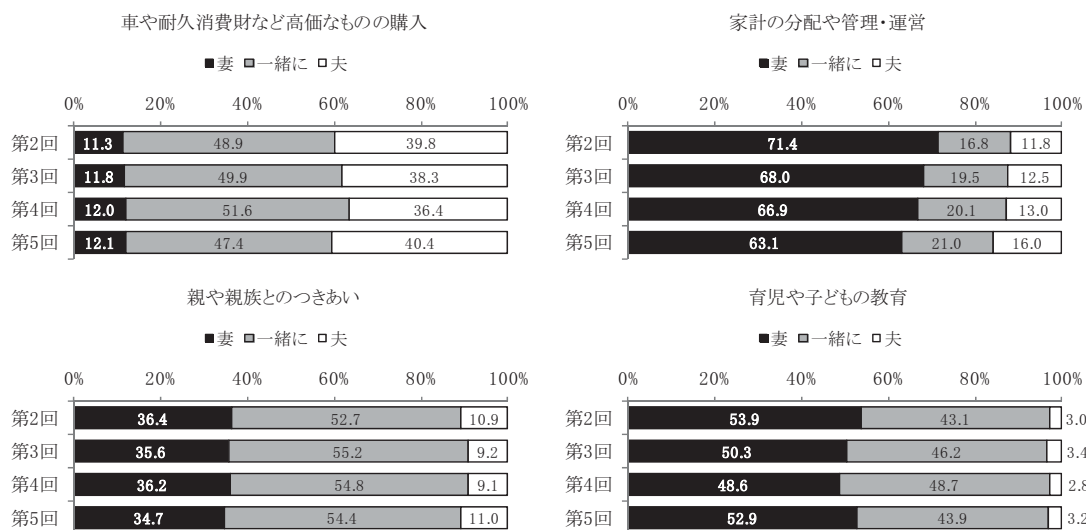
「休日の過ごし方について話し合う」や「家庭のことについてメールや電話で話し合う」においても、高齢層で「ある」の割合が「ない」を下回っているが、これらは一緒に過ごす時間が比較的長いことによるところが大きいといえる。

「休日の過ごし方について話し合う」をはじめ、多くの項目で30歳代と40歳代の間で「ある」の割合に差が目立ち、「30～39歳」までは高く、「40～49歳」で低い。例えば、「休日の過ごし方について話し合う」では「30～39歳」と「40～49歳」の「ある」の差は16.5ポイント、「心配事や悩み事を相談する」では13.1ポイントである。子どもや仕事の状況、あるいは結婚してからの経過時間といったことが夫と妻の共通行動に影響するのであろう。

2. 夫と妻の意思決定

夫婦の裁量権の有り様に関して、それぞれの場面で夫と妻のどちらが意思決定³をするのかについて整理したのが図7-3である⁴。第5回調査では、「家計の分配や管理・運営」では、「妻」が63.1%と高く、妻の裁量によるところが大きい。一方で、「車や耐久消費財など高価なものの購入」では、「妻」は12.1%にとどまるのに対して、「夫」は40.4%で、4項目のなかで「夫」の割合が最も高い。いずれも経済面に関する意思決定であるが、妻と夫の裁量のあり方には明確な差がみられる。

図7-3 調査回別にみた夫と妻の間での主たる意思決定者の分布



注) すべての項目に回答しているケースについて集計した。四捨五入の関係で割合の合計が100にならない場合がある。

³ 夫と妻の意思決定に関して本調査では、第2回調査以降、図7-3の4項目について尋ねている。

⁴ 夫と妻の意思決定は「妻」、「どちらかという妻」、「ふたりで一緒に」、「どちらかという夫」、「夫」から1つ選択する形式で尋ねている。ここでは、「妻」と「どちらかという妻」を「妻」、「ふたりで一緒に」を「一緒に」、「どちらかという夫」と「夫」を「夫」にまとめた。

「妻」が6割以上である「家計の分配や管理・運営」以外の3項目、すなわち「車や耐久消費財など高価なものの購入」、「親や親族とのつきあい」、「育児や子どもの教育」では、いずれも「一緒に」が半数程度あるが、残る約半数において、妻と夫のどちらが主たる決定者となるかのパターンはそれぞれ異なる。具体的には、「車や耐久消費財など高価なものの購入」については、上述のように「妻」が約1割、「夫」が約4割であるが、「親や親族とのつきあい」では「妻」が3割強、「夫」が約1割と逆のパターンを示している。また、「育児や子どもの教育」では、「一緒に」以外はほとんど「妻」で、「夫」は少ない。

項目ごとに、最も大きな割合を占めるのは、「車や耐久消費財など高価なものの購入」と「親や親族とのつきあい」は「一緒に」、「家計の分配や管理・運営」と「育児や子どもの教育」は「妻」である。また、「夫」と「妻」のそれぞれについて、主たる意思決定者となる割合が高い順に4つの項目を並べると、「妻」については、「家計の分配や管理・運営」>「育児や子どもの教育」>「親や親族とのつきあい」>「車や耐久消費財など高価なものの購入」であり、「夫」については、「車や耐久消費財など高価なものの購入」>「家計の分配や管理・運営」>「親や親族とのつきあい」>「育児や子どもの教育」である。ここからは、日々の生活に直結する意思決定は妻が中心となっているという状況、とくに家計に関する判断は妻に委ねられる傾向が強いことがうかがえる。また、子どもに関する意思決定については、妻に比して夫が裁量をもつことは少ない。

夫と妻の意思決定に関する設問は第2回調査から行われているが、前述した第5回調査における夫と妻の意思決定のパターンは、この15年間に大きな変化はみられない。一貫した変化の傾向は「家計の分配や管理・運営」にみられ、「妻」が第2回調査の71.4%から第5回調査までに約8ポイント低下し、「夫」と「一緒に」はそれぞれ約4ポイント上昇した。夫婦の裁量権の有り様は、夫婦の役割関係と密接に関連しているといえるが、家事や育児にみられた夫婦間の役割関係の変化同様、夫婦間の裁量権の有り様の変化は小さい。

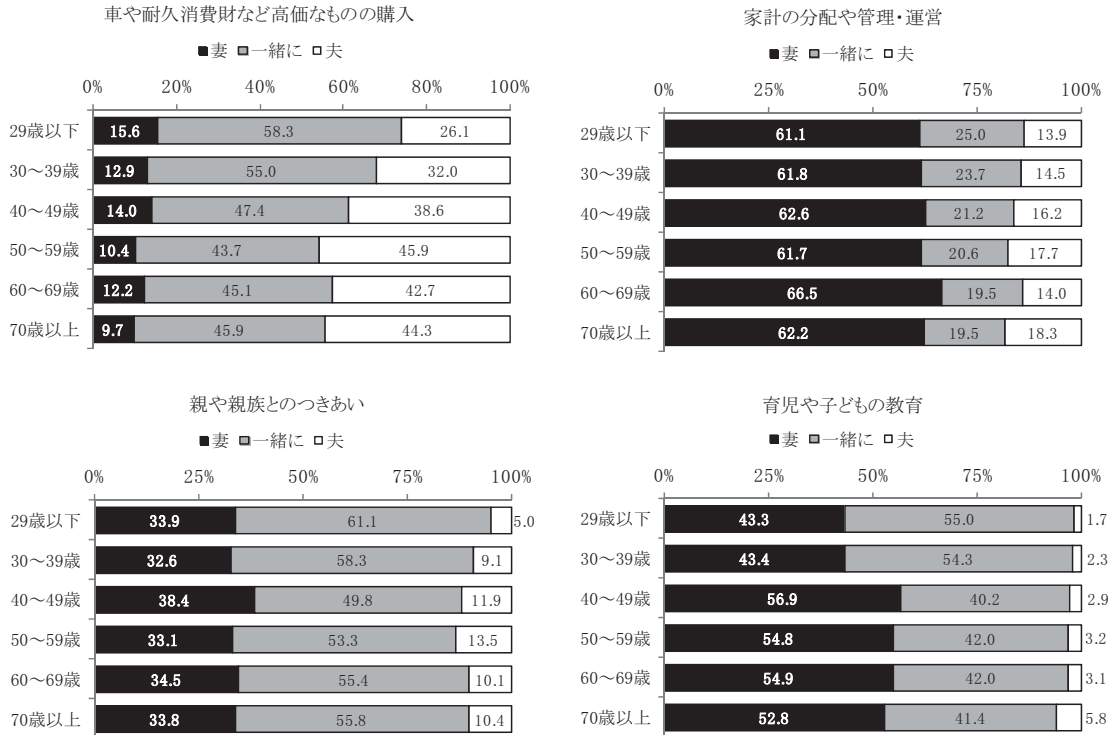
第5回調査について、妻の年齢別に夫と妻のどちらが意思決定をするのについて整理したのが図7-4である。「車や耐久消費財など高価なものの購入」については、「29歳以下」では「一緒に」が58.3%と6割近く、「夫」が26.1%、「妻」が15.6%となっているが、年齢が高くなると「夫」の割合が拡大し、「一緒に」や「妻」の割合は縮小する傾向にある。「夫」の割合が最も大きいのは「50～59歳」の45.9%である。

「家計の分配や管理・運営」については、「妻」がいずれの年齢階級でも6割強で一貫しているが、「夫」は「29歳以下」の13.9%に対して「70歳以上」では18.3%と、年齢とともに高まる傾向がみられる。「60～69歳」において「妻」がやや高くなっているが、夫婦の就労状況の変化などによる生活の変化の影響もあるかもしれない。

「親や親族とのつきあい」については、ほとんどの年齢階級で「妻」が3割強である。「夫」は、「29歳以下」では5.0%と低いが、「30～39歳」で9.1%、「40～49歳」以降は1割以上である。「40～49歳」では、「妻」は38.4%と他の年齢階級よりも5ポイントほど高く、「一緒に」が49.8%で年齢階級の中で最も低い。

「育児や子どもの教育」については、「29歳以下」と「30～39歳」はいずれも「妻」が43%台であるが、「40～49歳」は56.9%で13ポイントほど高く、以降も50%を超える。それに対し「一緒に」は「30～39歳」の54.3%から「40～49歳」の40.2%に低下し、以降は42%程度で推移する。「夫」は年齢にかかわらず僅かである。

図 7-4 妻の年齢別にみた夫と妻の間での主たる意思決定者の分布（第 5 回調査）



注) すべての項目に回答しているケースについて集計した。四捨五入の関係で割合の合計が 100 にならない場合がある。

3. 妻に対する夫の情緒的支援

妻に対する夫の情緒的支援⁵について整理したのが図 7-5 である⁶。同図では、「あなたに関心がない」については、「あてはまる」と「あてはまらない」の向きを逆にして表記した。

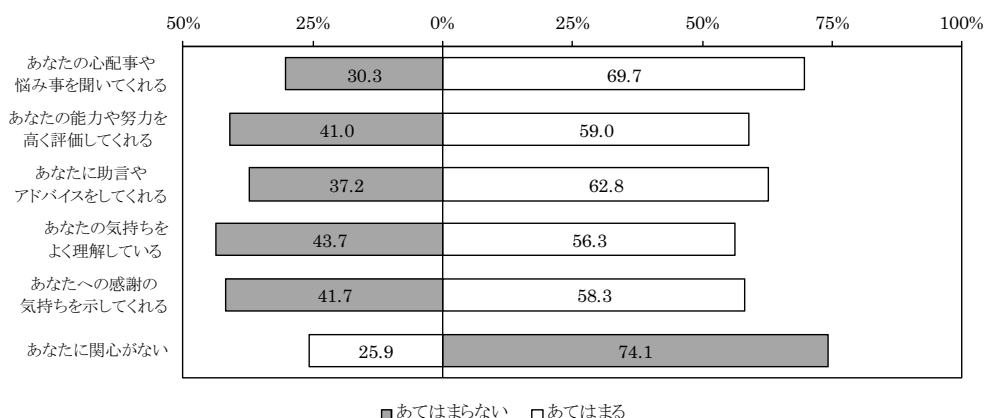
いずれの項目も「あてはまる」の割合は 5 割を超えている。妻が夫の情緒的サポートを最も感じているのは約 7 割が肯定的評価をした「心配事や悩み事を聞いてくれる」(69.7%)、次いで「助言やアドバイスをしてくれる」(62.8%) であり、肯定的評価が最も低いのは「あなたの気持ちをよく理解している」(56.3%) である。図には示していないが、「心配事や悩み事を聞いてくれる」については「あてはまる」(35.3%) の割合が他の項目に比べて大きく、「ややあてはまる」(34.4%) を若干上回っている。

「あなたに関心がない」については、約 4 分の 3 にあたる 74.1% が否定、すなわち関心があるとの評価であるが、約 4 分の 1 にあたる 25.9% が肯定、すなわち夫は自分に関心がないと感じている結果となった。

⁵ 夫と妻の関係をより多角的にとらえるため、第 5 回調査では、妻に対する夫の情緒的支援（夫が妻の情緒的な部分を理解したりサポートしたりしているか）について新たに尋ねた。情緒的支援として尋ねた具体的な項目は、図 7-5 の 6 項目である。

⁶ 妻に対する夫の情緒的支援は、「あてはまる」、「ややあてはまる」、「あまりあてはまらない」、「あてはまらない」から 1 つ選択する形式で尋ねている。図 7-5 と図 7-6 では、「あてはまる」と「ややあてはまる」を「あてはまる」、「あまりあてはまらない」と「あてはまらない」を「あてはまらない」にまとめた。

図 7-5 妻に対する夫の情緒的支援のあてはまり度合い（第 5 回調査）



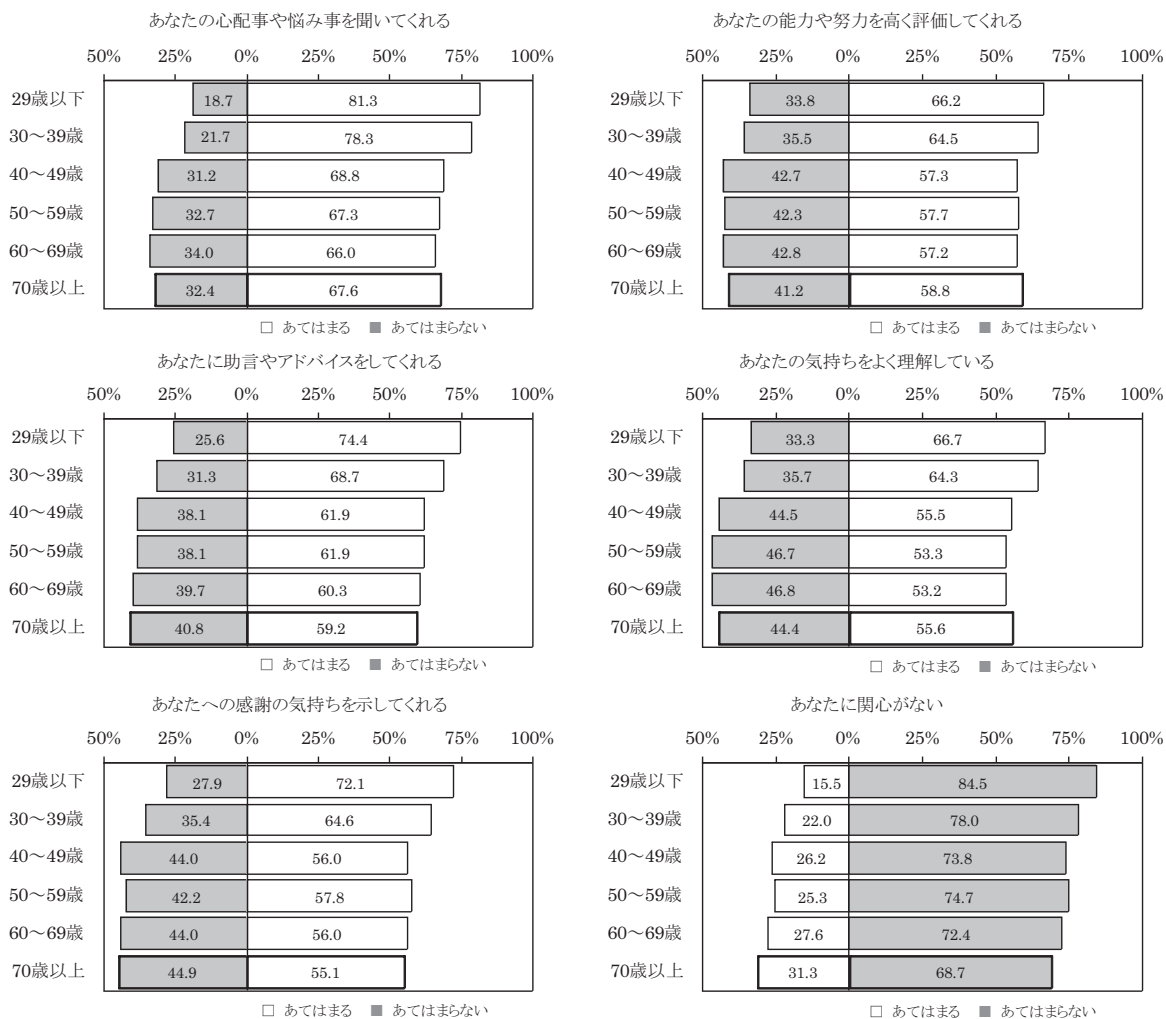
注 1) すべての項目に回答しているケースについて集計した。四捨五入の関係で割合の合計が 100 にならない場合がある。
 注 2) 「あなたに関心がない」については、グラフの向きを逆に表示している。

夫の情緒的支援においては、相談や助言といった、妻からの問いかけに答えるような分かりやすい形のあるものについては「あてはまる」の割合が高く、一方、気持ちを理解する、感謝の気持ちを示す、能力や努力を評価するといった、より精神的なもの、夫から妻に働きかけるようなものについては「あてはまる」の割合が低くなりやすいように見える。

各項目について妻の年齢別にみると（図 7-6）、いずれの項目においても、「29 歳以下」と「30～39 歳」で「あてはまる」の割合が高く、「あなたの心配事や悩み事を聞いてくれる」の「29 歳以下」では 81.3%と 8 割を超える。また、いずれの項目でも、「40～49 歳」は「30～39 歳」に比べて「あてはまる」の割合が 10 ポイント程度低く、50 歳代以上の年齢層でほぼ横ばいである。こうした年齢間の差が、加齢によるものか、世代によるものなのかはここでは分からないが、先述の夫と妻の共通行動において多くの項目で夫婦で遂行する割合が 40 歳代で 30 歳代までよりも低いことと共通している。

「あなたに関心がない」については、関心がないことを肯定する「あてはまる」の割合が年齢とともに上昇傾向にあり、29 歳以下では 15.5%であるが、70 歳以上では 31.3%と 3 割を超える。これは、他の項目で夫からの情緒的支援がみられないことを示す「あてはまらない」が 50 歳代以上では必ずしも年齢とともに増えるわけではないことと対照的である。

図 7-6 妻の年齢別にみた妻に対する夫の情緒的支援のあてはまり度合い（第 5 回調査）



注 1) すべての項目に回答しているケースについて集計した。四捨五入の関係で割合の合計が 100 にならない場合がある。
 注 2) 「あなたに関心がない」については、グラフの向きを逆に表示している。

VIII. 家族に関する妻の意識

1. 全体像

家族や子どもに関する様々な考え方¹に対する妻の賛否を、賛成割合²として整理したのが表 8-1 である。第 5 回調査の賛成割合は、「夫や妻は、自分達のことを多少犠牲にしても、子どものことを優先すべきだ」と「夫も家事や育児を平等に分担すべきだ」が 8 割台、「子どもが 3 才くらいまでは、母親は仕事を持たず育児に専念したほうがよい」と「家庭で重要なことがあったときは、父親が最終的に決定すべきだ」が 7 割台、「男の子は男らしく、女の子は女らしく育てるべきだ」と「夫は、会社の仕事と家庭の用事が重なった時は、会社の仕事を優先すべきだ」が 6 割台、「年老いた親の介護は家族が担うべきだ」が 5 割台である。賛成割合が 5 割に満たないのは 4 割台の「結婚後は、夫は外で働き、妻は主婦業に専念すべきだ」と「年をとった親は子ども夫婦と一緒に暮らすべきだ」と「夫、妻とも同姓である必要はなく、別姓であってもよい」、3 割台の「夫婦は子どもを持ってはじめて社会的に認められる」、2 割台の「高齢者への経済的援助は、公的機関より家族が行うべきだ」である。以下、これらの項目を、性別役割に関する考え方、夫婦のあり方に関する考え方、老親への援助に関する考え方に分け、順にみていく。

表 8-1 調査回別にみた家族に関する考え方の各項目への賛成割合

	賛成割合				
	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回
夫や妻は、自分達のことを多少犠牲にしても、子どものことを優先すべきだ	73.3%	77.2%	78.1%	81.3%	86.9%
夫も家事や育児を平等に分担すべきだ	73.9%	76.3%	82.8%	82.4%	80.5%
子どもが3才くらいまでは、母親は仕事を持たず育児に専念したほうがよい	89.2%	90.8%	83.5%	86.7%	77.3%
家庭で重要なことがあったときは、父親が最終的に決定すべきだ		81.9%	75.5%	77.8%	71.6%
男の子は男らしく、女の子は女らしく育てるべきだ	80.4%	77.2%	69.2%	75.2%	67.2%
夫は、会社の仕事と家庭の用事が重なった時は、会社の仕事を優先すべきだ	67.1%	68.5%	67.7%	67.8%	67.0%
年老いた親の介護は家族が担うべきだ		74.8%	66.2%	63.3%	56.7%
結婚後は、夫は外で働き、妻は主婦業に専念すべきだ	54.5%	54.3%	42.9%	47.7%	44.9%
年をとった親は子ども夫婦と一緒に暮らすべきだ	62.0%	50.3%	51.2%	50.8%	44.6%
夫、妻とも同姓である必要はなく、別姓であってもよい	35.4%	39.0%	46.0%	42.8%	41.5%
夫婦は子どもを持ってはじめて社会的に認められる	41.9%	41.1%	33.2%	35.8%	32.1%
高齢者への経済的援助は、公的機関より家族が行うべきだ	31.5%	30.7%	30.0%	27.1%	28.1%

¹ 家族や子どもに関する様々な考え方として本調査で尋ねたのは表 8-1 の 12 項目であり、このうち「家庭で重要なことがあったときは、父親が最終的に決定すべきだ」、「年老いた親の介護は家族が担うべきだ」は第 2 回調査から、それ以外は第 1 回調査から尋ねている。ただし、「年をとった親は子ども夫婦と一緒に暮らすべきだ」は、第 2 回調査までは「年をとった親は息子夫婦と暮らすべきだ」という表現であった。

² 家族や子どもに関する様々な考え方への賛否は「まったく賛成」、「どちらかといえば賛成」、「どちらかといえば反対」、「まったく反対」から 1 つ選択する形式で尋ねている。賛成割合とは、「まったく賛成」と「どちらかといえば賛成」を「賛成」、「どちらかといえば反対」と「まったく反対」を「反対」にまとめ、そのうち「賛成」の割合のことをいう。

2. 性別役割に関する考え方

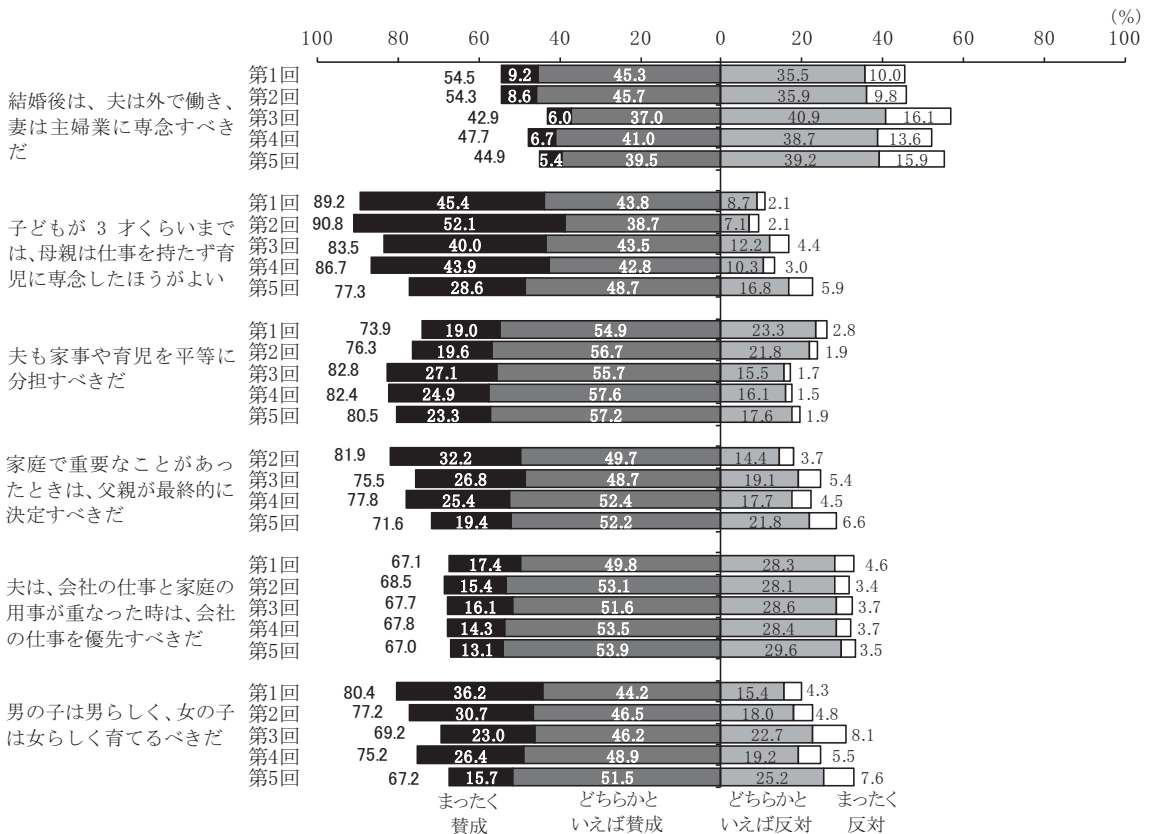
(1) 全体の傾向

性別役割に関する考え方は、夫婦の役割分担や母親の役割、夫・父親の役割、子育ての方針の各面に関わる。これらに対する考え方は、従来の考え方³から変化する傾向が続いているものと、変化が落ち着く傾向にあるものがある（表 8-1、図 8-1）。

夫婦の役割分担に関する「結婚後は、夫は外で働き、妻は主婦業に専念すべきだ」の賛成割合は、第 1 回調査と第 2 回調査の 54% 台から第 3 回調査の 42.9% に低下し、その後はほぼ横ばいで、第 5 回調査では 44.9% であった。

母親の役割に関する「子どもが 3 才くらいまでは、母親は仕事を持たず育児に専念したほうがよい」の賛成割合は、第 1 回調査と第 2 回調査のほぼ 90% から第 3 回調査と第 4 回調査では 85% 前後、第 5 回調査ではさらに低下して 7 割台の 77.3% となった。

図 8-1 調査回別にみた性別役割に関する考え方の各項目への賛否の分布



注) 四捨五入の関係で割合の合計が 100 にならない場合がある。ゴシック体で示した図中の数値は「まったく賛成」と「どちらかといえば賛成」を合わせた「賛成」の値だが、四捨五入の関係で「まったく賛成」と「どちらかといえば賛成」の合計値と一致しない場合がある。

³ 性別役割に関する考え方のうち反対が従来の考え方を表すのは「夫も家事や育児を平等に分担すべきだ」であり、他は賛成が従来の考え方を表す。

夫・父親の役割に関するものでは、「夫も家事や育児を平等に分担すべきだ」の賛成割合は第1回調査の73.9%から第3回調査の82.8%に増加したが、その後は横ばいで第5回調査は80.5%であった。それに対し、「家庭で重要なことがあったときは、父親が最終的に決定すべきだ」の賛成割合は設問が導入された第2回調査時点で81.9%と8割を超えていたが、その後は低下傾向にあり、第5回調査では71.6%となった。「夫は、会社の仕事と家庭の用事が重なった時は、会社の仕事を優先すべきだ」の賛成割合は、第1回調査からほぼ67%である。

子育ての方針に関する「男の子は男らしく、女の子は女らしく育てるべきだ」の賛成割合は、第1回調査の80.4%から第3回調査の69.2%へ低下し、第4回調査で再上昇して75.2%となったが、第5回調査では再び低下して67.2%となり、第3回調査の水準を下回った。

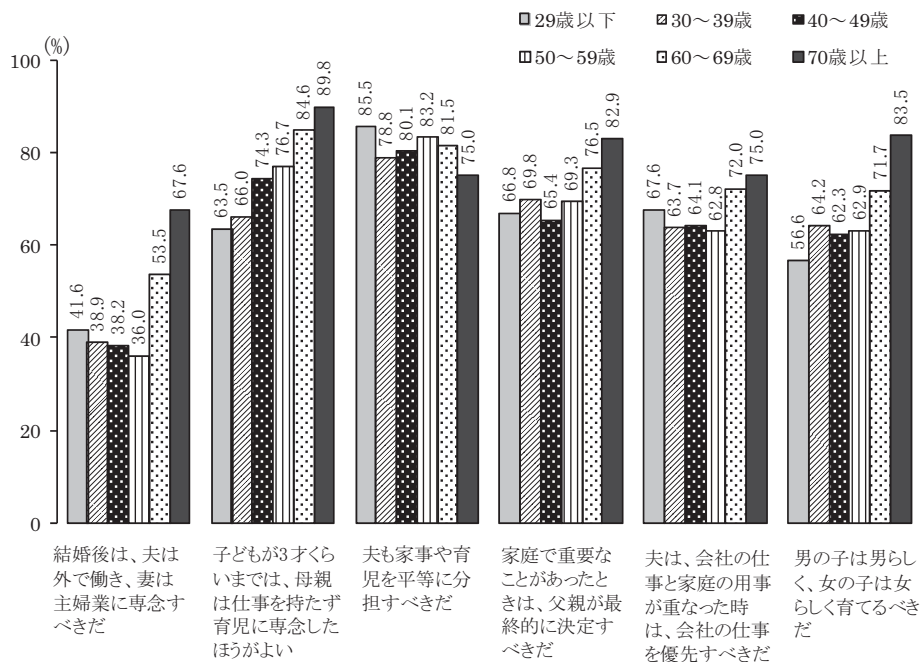
(2)妻の年齢別にみた傾向

第5回調査について、性別役割に関する考え方を妻の年齢別に整理すると(図8-2)、全般に、年齢が上がると従来の考えを支持する妻の割合が高い傾向があり、とくに50歳代以下と60歳代以上との間に違いが表れているものが多い。

夫婦の役割分担に関する「結婚後は、夫は外で働き、妻は主婦業に専念すべきだ」については、50歳代までは賛成割合が36.0~41.6%であるが、「60~69歳」では53.5%、「70歳以上」では67.6%である。

母親の役割に関する「子どもが3才くらいまでは、母親は仕事を持たず育児に専念したほうがよい」への賛成割合は年齢とともに上昇し、最も低い「29歳以下」(63.5%)と最も高い「70歳以上」(89.8%)には26.3ポイントの差がある。

図8-2 妻の年齢別にみた性別役割に関する各項目への賛成割合(第5回調査)



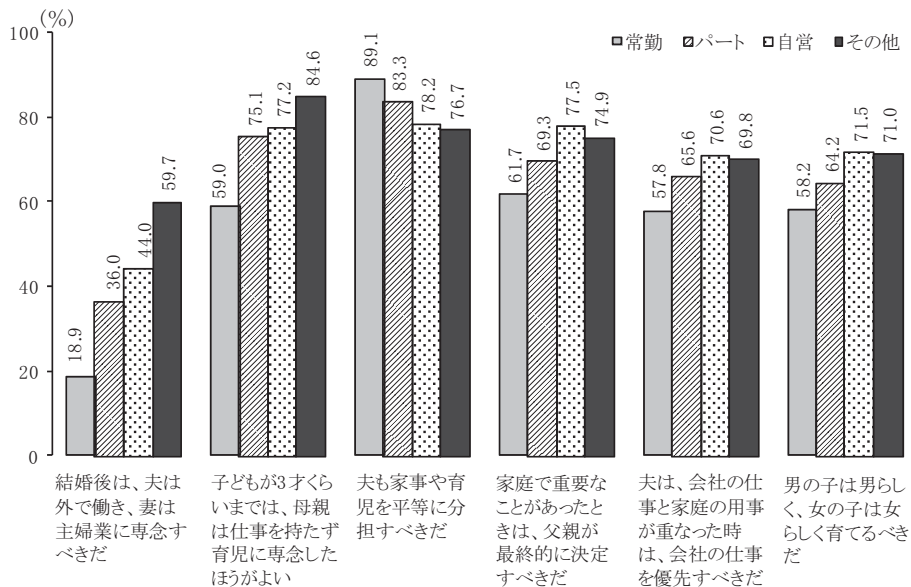
夫・父親の役割に関する「夫も家事や育児を平等に分担すべきだ」の賛成割合については、年齢による違いが比較的小さく、いずれの年齢でも賛成割合は80%前後である。「家庭で重要なことがあったときは、父親が最終的に決定すべきだ」の賛成割合は、50歳代までは6割台であるが、「60～69歳」は76.5%、「70歳以上」は82.9%で、最も低い「40～49歳」(65.4%)と「70歳以上」との差は17.5ポイントである。「夫は、会社の仕事と家庭の用事が重なった時は、会社の仕事を優先すべきだ」の賛成割合は、50歳代までは6割台であるが、60歳代以上は7割を超え、賛成割合の最も低い「50～59歳」(62.8%)と最も高い「70歳以上」(75.0%)との差は12.2ポイントである。

子育ての方針に関する「男の子は男らしく、女の子は女らしく育てるべきだ」の賛成割合は年齢とともに高くなる傾向にあり、「20～29歳」(56.6%)と「70歳以上」(83.5%)には26.9ポイントの差がある。

(3)妻の従業上の地位別にみた傾向

図8-3は、第5回調査の性別役割に関する考え方を妻の従業上の地位別に整理したものである。従来的な性別役割に関する考え方を支持する割合は、総じて「常勤」で最も低く、「パート」がそれに続く。それに対し、「自営」と専業主婦が大多数である「その他」は、従来的な性別役割に関する考え方を支持する割合が相対的に高い。こうした傾向は、とくに夫婦の役割分担や母親の役割に関する考え方で顕著である。

図8-3 妻の従業上の地位別にみた性別役割に関する各項目への賛成割合（第5回調査）



注) 自営には家族従業者を含む。その他の大多数は仕事を持たないいわゆる専業主婦である。

夫婦の役割分担に関する「結婚後は、夫は外で働き、妻は主婦業に専念すべきだ」では、働き方による違いが大きく、賛成割合は「常勤」の 18.9%に対し、「パート」で 36.0%、「自営」で 44.0%、「その他」で 59.7%である。「常勤」と「その他」の賛成割合の差は 40 ポイントを超える。

母親の役割に関する「子どもが3才くらいまでは、母親は仕事を持たず育児に専念したほうがよい」でも妻の働き方による違いが顕著にみられ、賛成割合は最も低い「常勤」で 59.0%、次いで「パート」の 75.1%、「自営」の 77.2%、「その他」では 8 割を超えて 84.6%である。「常勤」と「その他」の賛成割合の差は 25.6 ポイントある。

夫・父親の役割に関するもののうち、「夫も家事や育児を平等に分担すべきだ」では、この意見に賛成する方が従来のな性別役割を支持しないことを意味するが、賛成割合は、「常勤」ではほぼ 9 割の 89.1%、「パート」で 83.3%、「自営」と「その他」はいずれも 7 割台で、それぞれ 78.2%と 76.7%である。「家庭で重要なことがあったときは、父親が最終的に決定すべきだ」への賛成割合は、「常勤」で最も低く 61.7%、次いで「パート」の 69.3%、「その他」の 74.9%、「自営」の 77.5%の順である。「夫は、会社の仕事と家庭の用事が重なった時は、会社の仕事を優先すべきだ」への賛成割合は、「常勤」で 57.8%に対し、「パート」では 65.6%、「自営」(70.6%)と「その他」(69.8%)は 7 割前後である。

子育ての方針に関する「男の子は男らしく、女の子は女らしく育てるべきだ」への賛成割合は「常勤」で 6 割未満の 58.2%、「パート」で 64.2%、「自営」(71.5%)と「その他」(71.0%)は 7 割に達する。

3. 夫婦のあり方に関する考え方

(1)全体の傾向

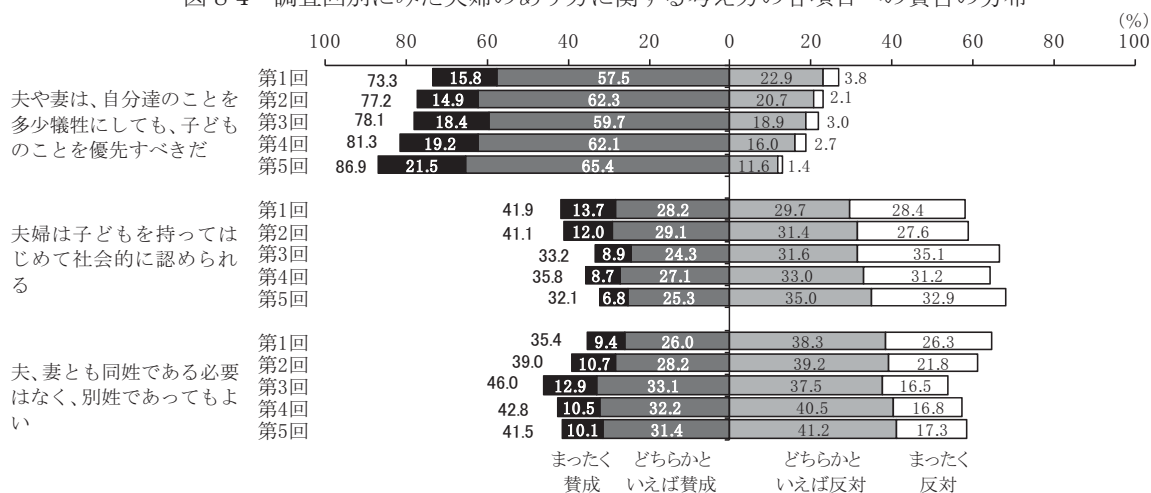
夫婦のあり方に関する考え方には、親役割や子ども、姓に関するものが含まれる。これらに対する考え方は、従来のな考え方⁴から変化する傾向が続いているものと、変化が落ち着く傾向にあるものがある(表 8-1、図 8-4)。親役割に関する「夫や妻は、自分達のことを多少犠牲にしても、子どものことを優先すべきだ」は、第 1 回調査の時点ですでに賛成割合が 7 割を超え(73.3%)、その後も一貫して増加し第 5 回調査では 86.9%に達した。

子どもに関する「夫婦は子どもを持ってはじめて社会的に認められる」の賛成割合は、第 1 回調査と第 2 回調査の 41%台から第 3 回調査の 33.2%に低下し、その後はほぼ横ばいで、第 5 回調査は 32.1%であった。

姓に関する「夫、妻とも同姓である必要はなく、別姓であってもよい」への賛成割合は増加傾向にあり、第 1 回調査の 35.4%から第 3 回調査で 46.0%まで増加し、その後は 4 割程度である(第 4 回調査は 42.8%、第 5 回調査は 41.5%)。

⁴ 夫婦のあり方に関する考え方のうち、反対が従来のな考え方を表すのは「夫や妻は、自分達のことを多少犠牲にしても、子どものことを優先すべきだ」、「夫、妻とも同姓である必要はなく、別姓であってもよい」であり、「夫婦は子どもを持ってはじめて社会的に認められる」は賛成が従来のな考え方を表す。

図 8-4 調査回別にみた夫婦のあり方に関する考え方の各項目への賛否の分布

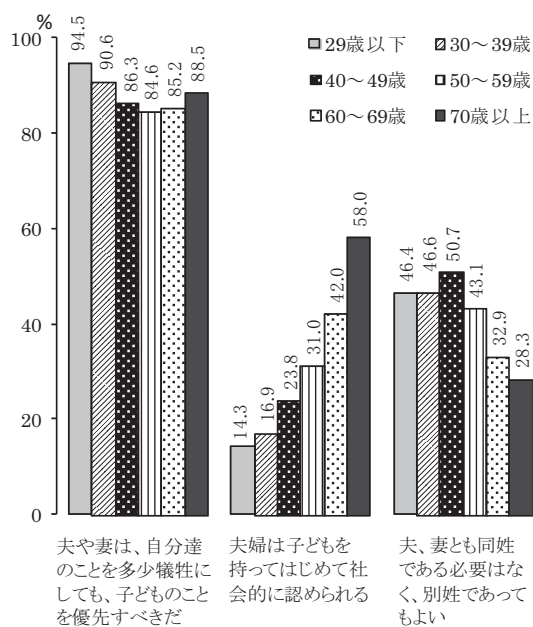


注) 四捨五入の関係で割合の合計が 100 にならない場合がある。ゴシック体で示した図中の数値は「まったく賛成」と「どちらかといえ賛成」を合わせた「賛成」の値だが、四捨五入の関係で「まったく賛成」と「どちらかといえ賛成」の合計値と一致しない場合がある。

(2)妻の年齢別にみた傾向

第 5 回調査について、夫婦のあり方に関する考え方を妻の年齢別に整理すると(図 8-5)、親役割に関する「夫や妻は、自分達のことを多少犠牲にしても、子どものことを優先すべきだ」の賛成割合は「29 歳以下」(94.5%) から「50～59 歳」(84.6%) まで年齢とともに低下し、その後は「70 歳以上」(88.5%) まで上昇する。賛成割合の最も高い「29 歳以下」と最も低い「50～59 歳」との差は 9.9 ポイントである。

図 8-5 妻の年齢別にみた夫婦のあり方に関する考え方の各項目への賛成割合 (第 5 回調査)



子どもに関する「夫婦は子どもを持つはじめて社会的に認められる」の賛成割合は年齢とともに上昇し、「29歳以下」（14.3%）と「70歳以上」（58.0%）では43.7ポイントの差がある。

姓に関する「夫、妻とも同姓である必要はなく、別姓であってもよい」の賛成割合は、「60～69歳」と「70歳以上」で低く、それぞれ32.9%と28.3%である。50歳代までの中では「40～49歳」の50.7%を除けば、どの年齢も45%前後である。

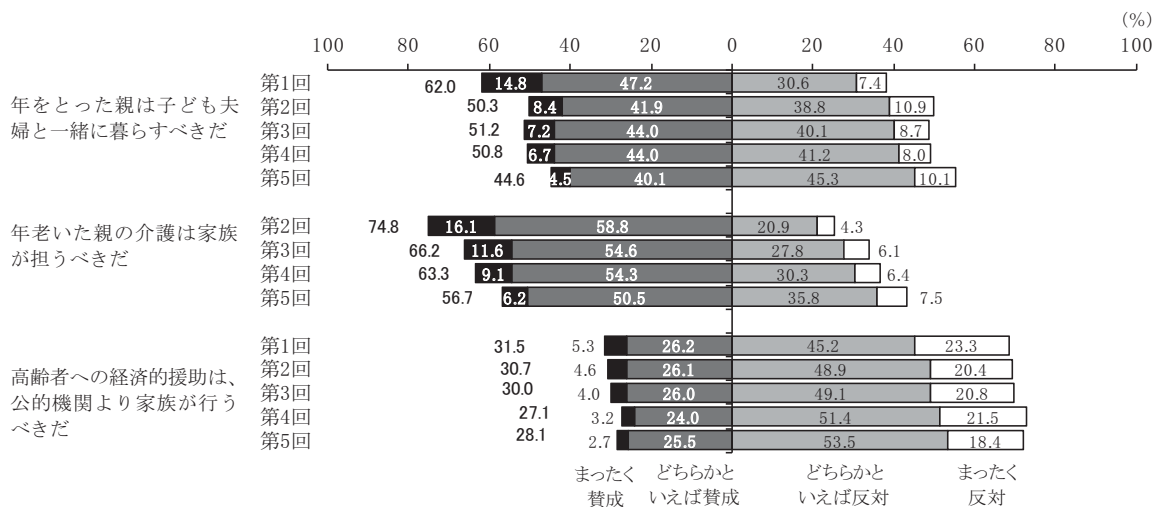
4. 老親への援助に関する考え方

(1) 全体の傾向

老親への援助に関する考え方は親との同居、親への介護、高齢者の経済支援の各面に関わる。これらの考え方は、高齢者の経済支援に関するものを除き、従来の考え方⁵から変化する傾向が続いている（表8-1、図8-6）。親との同居に関する「年をとった親は子ども夫婦と一緒に暮らすべきだ」の賛成割合は第1回調査では62.0%であったものが、第2回調査で50.3%まで低下し、第4回調査まで横ばいで推移した後、第5回調査で再び低下した（44.6%）。

親への介護に関する「年老いた親の介護は家族が担うべきだ」の賛成割合は、設問が用いられるようになった第2回調査でほぼ4分の3に相当する74.8%であったが、第3回調査で66.2%へ低下し、第4回調査では横ばい（63.3%）だったものの、第5回調査では56.7%まで低下した。

図8-6 調査回別にみた老親への援助に関する考え方の各項目への賛否の分布



注) 四捨五入の関係で割合の合計が100にならない場合がある。ゴシック体で示した図中の数値は「まったく賛成」と「どちらかといえば賛成」を合わせた「賛成」の値だが、四捨五入の関係で「まったく賛成」と「どちらかといえば賛成」の合計値と一致しない場合がある。

⁵ 老親への援助に関する考え方は、いずれも賛成が従来の考え方を表す。

高齢者の経済支援に関する「高齢者への経済的援助は、公的機関より家族が行うべきだ」は第1回調査の時点で賛成割合が31.5%と低く、その後の変化は小さいが、第4回調査以降は賛成割合が3割を僅かに下回るようになり、第5回調査では28.1%であった。

(2)妻の年齢別にみた傾向

第5回調査について、老親への援助に関する考え方を妻の年齢別に整理すると(図8-7)、賛成、すなわち家族が担い手になるという考えを支持する割合は、全般に40歳代と50歳代で低く、20歳代と60歳代以上で高い傾向がある。

親との同居に関する「年をとった親は子ども夫婦と一緒に暮らすべきだ」の賛成割合は年齢による違いが比較的小さく、最も高い「70歳以上」(52.5%)と最も低い「40～49歳」(41.1%)の差は11.4ポイントである。

親への介護に関する「年老いた親の介護は家族が担うべきだ」の賛成割合は、最も高い「29歳以下」(71.8%)から「50～59歳」(51.8%)まで低下し、「70歳以上」(61.5%)にかけて再び上昇する。

高齢者の経済支援に関する「高齢者への経済的援助は、公的機関より家族が行うべきだ」の賛成割合は、「70歳以上」が40.7%で最も高く、「60～69歳」と「20～29歳」が34%程度でほぼ同じであり、30～50歳代が23%前後で低い。

図8-7 妻の年齢別にみた老親への援助に関する考え方の各項目への賛成割合(第5回調査)

